

KANTOU

かんとう



特集／2022「紙リサイクルセミナー」
六地区懇談会
委員会トピックス—経営革新委員会
支部だより—東京都西支部

新年号

経営革新委員会 研修会報告 (R4年9月15日~17日)

島根県松江市



松江バイオマス発電 株式会社



トラックダンプスケール



チップA材



チップB材



チップC材



チップD材



三光 株式会社 江島工場



廃棄物保管ヤード



工場内部



RPF A品

年・頭・所・感

新春にあたって

皆さん令和5年の輝かしい新しい年を迎えておめでとうございます。

令和が始まり「初春の令月にして、気淑く風和ぐ。梅は鏡前の粉を披き、蘭は珮後の香を薫らす」のように穏やかに静かに行くところを3年前からコロナウイルスのパンデミックが起り、あらゆる面で活動が制約されました。

ワクチン接種とお医者さんの献身的な努力と国民の理解と協力、それぞれの分野の工夫によって今日まで来ました。いま日本は第8波に入ったと言われておりインフルエンザも流行りそうです。私たちは今年も頑張ってウィズコロナの収束を祈念しましょう。

昨年世界を驚かせた大きな問題は2月24日に起こったロシアによるウクライナ侵攻です。エネルギー不足、物流の混乱、食料不安が起り、欧米をはじめとする多くの国でインフレが進み、大幅な金利引き上げが進んでいます。日本では円安が進み物価の上昇を招いております。

このような中、お隣の北朝鮮は繰り返しミサイルを打って我が国を威圧しております。中国は習近平国家主席の独裁体制が強化され、台湾問題が深刻化しております。そんな中、岸田政権の人気は下がっていますが、防衛予算は国内総生産の2%となりました。防衛は大事ですが平和を目指す外交が最優先です。これからもずっと安心して安全な年なる事を期待します。是非とも日本の政治家に頑張っていたきたいと思



関東製紙原料直納商工組合
理事長
大久保 信隆

年末には製紙各社の打ち出した製品値上げが通ったように良かったと思います。わが古紙業界も電力、ガソリン価格、番線の高騰、産業機器とトラック不足と運転手不足による従業員の高齢化等経費が鰻登りです。

現在古紙の発生が少ない中、販売価格はプレミアム価格と「無い物」価格によって混乱が

起こっております。今年は経営の安定に向け適正価格で交渉ができる体制を作っていきましょう。

古紙の商売は長年サステナブルに営まれており、リサイクルの優等生と言われてきました。それは回収率が高かったのと集団回収など住民の協力があったからですが、皆一所懸命回収しているからでもあります。昨年9月の回収率は6か月ぶりに80%を割り、回収率76.5%、利用率は65.8%と大きく報道されました。回収業界がさぼっているように見えるお叱りの報道です。

回収率が下がった要因は段ボール原紙の輸出量が去年の倍になったからです。今後紙の生産は年々減少する中では、製品の輸出が増えると回収率が下がることを頭に入れておいてください。

これから我々はSDG sを頭に入れて仕事をすすめる上で、環境と経済の両立を目指していくのですが、市民の皆様には従前からの集団回収と紙の分別を、しっかりと協力をお願いいたしますよう。

最後に今年も組合活動に一層の協力と各社の発展と安全第一をご祈念申し上げます。

(2023年元旦)

年・頭・所・感

新年明けましておめでとうございます。

旧年中は当連合会会員並びに古紙関係団体の皆様方には大変お世話様になり心より御礼申し上げます。

昨年はコロナ禍やロシアによるウクライナ侵攻等により、欧米を中心に世界経済が急激にインフレ高進する中で古紙市況は年後半に新聞古紙雑誌

古紙は発行量の減少から回収量が減少し輸出価格が上昇し始め、国内価格も影響を受け現在に至っておりますが、皆様方には冷静に対処されていることは何よりのことと存じます。段原紙の輸出量が依然増加傾向にあります。昨年の国内古紙の回収率は80%を維持するものと期待しています。本年も引き続き品質の維持と回収量の確保に努めたいと存じます。



全国製紙原料商工組合連合会
理事長
栗原 正雄

中国は昨年同様本年も古紙輸入はひかえ、原紙の輸入中心に推移するものと思われま。東南アジア諸国の古紙は不足気味に推移し、日本からの輸出機会はさらに増えていくものと見込まれます。今年中国が本格的にウイズコロナに舵を切り景気が回復に向かえばアジア諸国の中国への原紙輸出がさらに拡大し日本

への古紙の引き合いの機会が増えることが予想されます。

当連合会としましては、今年も関係団体の皆様と緊密に連携しながら、適正価格による取引を堅持し、国内製紙メーカーへの安定供給を第一に事業運営に努めてまいります。本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

かんとく No.219 目次

編集人の後記	37	中央会表彰式	37	東京都中小企業団体	36	三紙会 TWEET	35	新社長紹介	32	東京都西支部	29	支部だより	18	経営革新委員会	13	委員会トピックス	10	2022「紙リサイクルセミナー」	6	特集	1	六地区懇談会報告	1	三紙会定例会報告	1	関東商組理事会報告	1	年頭所感	1
--------	----	--------	----	-----------	----	-----------	----	-------	----	--------	----	-------	----	---------	----	----------	----	------------------	---	----	---	----------	---	----------	---	-----------	---	------	---



表紙写真

箱根から静岡県に下る途中、山中新田という場所から見えるお正月の富士山。この地に北条氏の小田原城の西の守りのため箱根山中に城が築城されました。石垣無しで戦闘力に富む、土塁や空堀で囲まれた広大な山中城です。歩きながら巡れる三島市の景色の良い城跡です。

渉外広報・IT委員会 須長利行

年・頭・所・感

令和5年の新年を迎え、謹んでお喜び申し上げます。また、平素より経済産業行政に対する深いご理解と格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年は、ワクチン接種の拡大等によりコロナ禍から徐々に経済活動が回復しつつあった中、ロシアによるウクライナ軍事侵攻が始まり、これを背景とした国際的な原油・物価高騰や歴史的な円安など、息つく暇もなく新たな危機に直面することになりました。紙・パルプ産業においても、石炭をはじめとした原燃料価格の高騰などにより、様々な面で引き続き影響を受けておられると承知しています。

素材産業は、我々の身の回りにあるありとあらゆる製品の素材を供給することで社会経済を下支えする非常に重要な産業であり、また、これら素材産業が生み出す多種多様な素材は、それ自体が日本の競争力の源泉ともいえます。他方で、装置産業でもある素材産業は、生産プロセスにおいて大量の電気や熱を消費する「エネルギー多消費産業」でもあります。

我が国のCO₂排出量の約1/4を占める素材産業は、“Hard-to-abate”、すなわち排出削減が困難なセクターと言われているように、GXの実現は容易ではありません。従来とは全く異なる生産プロセス等の実現に挑戦する民間を後押しすべく、規制・支援一体型の投資促進策を講じてまいります。

これまでのグリーンイノベーション基金による研究開発支援や、石炭火力自家発電等の脱炭素化に向けた調査支援などに加え、今後10年間で150兆円超の官民の投資を実現すべく、ロードマップに基づいて、GX経済移行債を活用した20兆円規模の大胆な先行投資支援や、カー



経済産業省 製造産業局
素材産業課長
吉村 一元

ボンプライシングの導入について方針を予め示すこと等を通じて、予見可能性を高め、民間投資を後押しします。

昨年2月に発表した「GXリーグ基本構想」には、既に日本のCO₂排出量の4割以上を占める500社以上の企業より参加表明を頂きました。本年は、GXリーグの活動を発展させ、GX経済移行債の発行や排出権取引の枠組みを含む「成長指向型カーボンプライシング構想」の検討を一層進めてまいります。

また、製造業の競争力強化を図る上で、サプライチェーン全体での取引適正化や、取引条件の改善も重要な課題です。昨年も、3月と9月を価格交渉促進月間と設定し、取引環境の改善に向けた取組の普及・啓発を進めるとともに、業界緊急調査として、ロシア産石炭の依存度が高く輸入禁止の影響が懸念される関係業界のコスト上昇分の転嫁状況を調査いただきました。サプライチェーン全体の共存共栄を目指す「パートナーシップ構築宣言」については、大企業での更なる拡大と実効性の確保に取り組めます。

新型コロナウイルスの感染拡大についてはまだまだ注視が必要な状況ではありますが、経済産業省としては、様々な施策を総動員し、業界の皆様とも連携しながら、紙・パルプ産業の成長のために全力を尽くしていく所存です。紙は我々の生活には欠かせない、生活必需品でございます。引き続き国民の生活を支えていただくとともに、我が国産業にとっても重要な役割を果たしてゆかれることと期待申し上げます。皆様の御健康と御多幸を、そして紙・パルプ産業の更なる発展を祈念いたしまして、新年の御挨拶とさせていただきます。

皆様とさせていただきます。

年・頭・所・感

2023年の新春を迎え、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

昨年は、引き続き新型コロナウイルス感染の数次にわたる拡大やロシアのウクライナ侵攻、そして世界的規模のインフレの進行等、社会経済を取り巻く環境が目まぐるしく変化する1年となりました。

我が国経済は、年初のコロナ感染第6波では全国的にまん延防止等重点措置の発令があったものの、夏の第7波以降では特別な行動制限を課すことなく、感染抑制と経済活動の両立が進められました。また、10月以降は水際対策が緩和されたことで、インバウンド需要も回復しつつあります。実質GDPは、四半期毎にコロナ感染の波の影響を受けプラスとマイナスを交互に繰り返す状況となり、回復への加速感には乏しいものの通年ではプラス成長が見込まれています。本年もコロナ感染症対策が進展したことで経済活動の一層の正常化が進むと予想される一方、資源価格、物価の上昇、世界経済の回復ペース鈍化による輸出減少といった景気下振れリスクがあり、先行きについては不透明な状況です。

こうした経済情勢の下、当産業を取り巻く環境は厳しい状況が続いています。2022年の紙・板紙の生産、出荷はともに前年比ほぼ横ばいで、依然としてコロナ前の水準に回復するまでには至っていません。また、一昨年から上昇基調にあった原燃料価格は、ウクライナ侵攻による世界の資源情勢の激変に伴い急騰の一途を辿り、加えて急激な円安が拍車をかける状況となりました。特にエネルギー多消費型産業である当産業にとって、エネルギーコスト及び円安の影響は甚大であり、各社生産体制の見直しやコスト削減等の企業努力で吸収できるレベルを超えています。昨年、各社は多くの品種で価格修正を実施しましたが、コスト上昇分を補うには至らず、上場9社の2023年3月期決算は厳しい見通しとなっています。本年についても既に価格修正の発表がされている品種もありますが、業界各社が製品の安定供給を行うためにも継続的な再生産活動が可能な価格水準への是正は、市場経済を円滑に機能させていく上で重要な経済行為であると認識しています。

本年の紙・板紙需要に関しては、ウィズコロナによる経済活動の正常化やインバウンド需要の回復を背景に段ボール原紙を中心とするパッケージング用紙や衛生用紙などは堅調に推移することが期待される一方、デジタル化や人口減少といった構造的要因の影響を受けるグラフィック用紙は依然として厳しい状況が続くと考えられます。また、収益面においては、高水準で推移する原燃料価格、古紙原料の安定確保への懸念、為替動向等の不安定要素があり、特にエネルギー価格の動向が本年も最大のリスク要因になると考えています。

一方で成長が期待される分野もあります。昨年4



日本製紙連合会
会長
加来 正年

月の「プラスチック資源循環促進法」の施行もあり、社会ではプラスチックから他の素材へのシフトが加速しています。この流れの中で、循環資源である木材から生産され、かつリサイクル可能な素材である紙への期待が益々高まっており、こうしたフォローの風を受け止め、新たな需要喚起へとつなげていくことが肝要だと考えています。また、新素材であるセルロースナノファイバーの用途開発をはじめバイオリファイナリー製品の開発にも各社取組んでおり、今後の需要開拓に期待が寄せられています。

日本製紙連合会といたしましては、産業の持続可能な発展へ向け、引き続き共通課題の解決に取り組むとともに、会員各社の経営努力が結実するようタイムリーかつ的確な環境整備や情報提供に努めてまいります。

具体的な事業としては、まず気候変動対策への対応があります。当会は昨年4月に「カーボンニュートラル行動計画」の2030年度エネルギー起源CO₂削減目標について、2013年度比で38%削減に強化しました。この目標達成に向けた取組を着実に進めていくとともに、その先の2050年カーボンニュートラルの実現に向けても、工程表を策定し業界としての対策を一層強化してまいります。次にサステナビリティの取組に関しては、昨年より「日本製紙連合会サステナビリティレポート」を発行し、業界の取組についての情報発信を強化しましたが、今後は、業界の持続可能な成長に向けての基本原則等の取りまとめを検討し、業界が果たす社会責任の明確化を進めていきたいと考えております。

また、需給動向の的確な把握と公表の基礎となる統計業務や各社従業員員の安全・安心な労働環境を維持するための労働安全活動、2024年問題を目前に控える物流問題への対応、適切なサプライチェーン維持のための取引改善への取組み、さらに本年は、食品用紙・板紙に使用が認められる化学物質のポジティブリスト管理への対応等も重点活動として取組んでまいります。

本年は渋沢栄一翁によって抄紙会社が設立され、近代製紙業が興ってから150年を迎えます。この150年の間、当業界は常に時代の要請に応え、循環資源である木材から様々な紙・板紙製品を開発し、社会や文化の発展に貢献してまいりました。今後サステナブルな社会を目指す中、当産業の果たす社会的役割は益々重要になっていくと考えています。経営環境の厳しい状況が続きますが、各社が経営課題の解決や変革に取組み、成長軌道に乗せることで、本年が製紙産業の新たな一歩を刻む良い年となることを祈念しています。

最後になりますが、関係各位の今年1年のご健勝、ご発展を祈念申し上げ、新年のご挨拶といたします。

年・頭・所・感

令和5年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。年頭に当たり、一言ご挨拶申し上げます。

昨年のが国経済におきましては、春先以降は、ウィズコロナの下、社会経済活動の正常化が進みつつあり、サービス消費を中心に回復の動きがみられております。

一方、ロシアによるウクライナ侵攻を背景とした国際的な原材料価格の上昇に加え、円安の影響等によるエネルギーや食料品等の価格上昇が国民生活・事業活動に大きな影響を及ぼしています。また、世界規模の物価高騰がみられる中、各国・地域における金融引締めの影響などから世界的な景気後退懸念が高まっております。

こうした状況において、岸田政権は、昨年10月に事業規模総額で72兆円となる物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策を策定し、GDPを4.6%押し上げることや消費者物価指数を1.2%以上引き下げることなどを目指した大規模な財政政策を閣議決定したところです。

さて、製紙業界を振り返りますと、デジタル化やコロナ禍等の影響による新聞やチラシなどの紙の需要減を受け、令和2年において、板紙の生産が紙の生産を逆転して以来、この傾向が一層顕著になっています。

古紙を取り巻く状況を見ますと、一昨年の夏前までは、国内古紙は余剰傾向にありましたが、それ以降、コロナ禍や天候不順の影響を受け、古紙の発生や回収が低調に推移し、国内の古紙在庫も減少傾向となっています。かかる状況において、昨年1月～10月までの古紙回収量は、一昨年比2.4%減となる約1,490万トンに留まっております。このままで推移しますと、最終的な古紙回収量は昨年1年間で1,800万トン程度となり、一昨年に比べ、50万トン弱減少する見通しであります。

センターとしましても、社会経済活動が早期に正常化し、古紙の発生や回収が回復することを願うとともに、持続的な紙リサイクルシステムの維持・向上のため、今まで以上に需給両業



公益財団法人古紙再生促進センター
代表理事
長谷川 一郎

界と協力し、適切に対処していきたいと存じます。

ご高承のとおり、我が国の令和4年1月～10月までの古紙回収率は79.8%、古紙利用率は66.3%と高いレベルを維持しています。

一方、資源有効利用促進法に基づく古紙利用率の目標は、令和7年度において65%とされており、私ども、センターとしましては、古紙利用率が既に達成水準にあっても、

これまで以上に、古紙利用率の更なる向上を図るため未回収古紙の掘り起こし等の取り組みを促進することが重要です。

このような古紙回収や利用率向上への取り組みによって、我が国の紙リサイクルシステムは、持続可能な資源の有効利用を通して、SDGsという大きな枠組みに直結していることを改めて認識し、諸活動を推進していきたいと考えております。

こうした中、当センターは令和6年に、関係省庁や自治体、需給両業界などの関係者の皆様のご協力もあって、創立50周年という大きな節目を迎えます。この50周年に当たり、次の時代を見据えて中長期的な課題整理に向けた検討を昨年より開始いたしました。本年以降は、紙リサイクルに関わるステークホルダーの方々とのコミュニケーション強化を図り、適切に情報交換を行いつつ、今後の様々な社会動向に適應する持続可能な紙リサイクルシステムの在り方や課題について、中長期をイメージした共通ビジョンや認識を構築してまいります。

本年も製紙業界、古紙業界にとって大変厳しい状況が続くかと思われませんが、需給両業界の皆様におかれましては、当センターを討議の場として活用していただき、我が国の紙リサイクルの維持・発展に向けて叡智を結集していただきいと存じます。

最後になりましたが、本年が皆様方にとりまして、希望に満ちた明るいな年になりますよう心からご祈念申し上げます、新年のご挨拶とさせていただきます。

関東商組 理事会報告

令和4年度 第5回 理事会報告

開催：令和4年9月21日(金)

15:00～16:50

組合会議室

出席状況：出席…25名(理事23名、監事2名)

1. 古紙持ち去り関係

(1) GPS 追跡調査実施状況

正規ルート1件。(8月理事会から本理事会の間)

(記載一部省略)

2. 各支部市況報

(記載省略)

3. 段ボール古紙需給調整事業の実施状況

12月までの台湾向け段ボール古紙の出荷先が提示され、引き続きの協力をお願いした。

4. SDGs 講習会の開催

全原連経営革新委員を対象に行った講習会について、関東商組理事を対象に受講することが決定した。日程について調整を行う。

5. 各会議報告

(1) 総務財務委員会(9月14日開催)

順調に推移している。

(2) 正副理事長会(9月14日開催)

(3) 総合運営委員会(9月14日開催)

6. 近代化推進委員会報告

(1) 経営革新委員会(8月1日・9月7日開催)

・品質管理責任者試験について申込みされた組合員でまだ提出されていない方は9月末までの提出をお願いした。

・島根県にある「松江バイオマス発電㈱」、「三光㈱江島工場」を視察した。

(2) 安全防災委員会

・安全衛生マネジメント協会の安全衛生推

進者の資格取得講習について委員会で受講、及び今後のセミナーとしての要否を検討するにあたり10月に講師と相談予定。
・秋季リーフレットが完成した。今回は一種類。

(3) 需給委員会(7月26日・8月25日開催)

8・9月の国際マーケット事業は全品見送り。10月分は9月27日の委員会で決定する。発生量が減少し、古紙在庫はランニング。輸出市況の低迷が続く見込みがあり、仕入れ対策は慎重を要する。

今後の国際マーケット調査事業についてアンケートを実施し、継続すべきが過半数を超えたため、リニューアルをする方向で見積もり合わせの方法を検討していく。

(4) 三紙会(7月25日・8月26日開催)

3品ともに発生が低調、在庫もほとんどない状況が続いている。

	7月	
	前月比	前年比
段ボール	101.8%	97.6%
新聞	97.3%	93.6%
雑誌	93.6%	96.9%

	8月	
	前月比	前年比
段ボール	98.6%	100.4%
新聞	96.6%	93.6%
雑誌	99.9%	99.4%

(5) 渉外広報・IT委員会

・IT活用部会(9月6日開催)

安全DVDをYouTubeで配信するため、仕様書と見積書を依頼した。

安全防災委員会と相談しながら進めていく。

・かんとく編集部会

7. その他

- (1) 再生資源取扱業者の廃棄物処理法違反事例
本年4月、印刷会社からコロナワクチンシール（廃プラ：産廃）の収集運搬、処理を業の許可のないまま受託し（無許可営業）、産廃受入をしていない東京二十三区清掃一部組合の清掃工場に持ち込んだ（不法投棄）。

東京二十三区清掃一部組合では専ら物を再生利用目的として収集した物のうち、再生利用できない古紙及び、古繊維である紙くずや繊維くずが持ち込み対象となっている。

各種統計資料

1. 関東商組 32社古紙在庫月別報告書（2022年7・8月）
2. 全原連 各地区古紙在庫月別報告書（2022年7・8月）
3. 財務貿易統計 古紙輸出まとめ（2022年6・7月）
4. 製紙連 紙・板紙需給速報（2022年7月）
5. 製紙連 紙品種別生産・出荷・在庫高表（2022年7月）
6. 日立・千葉・東京・川崎・横浜合計通関実績（2022年6・7月）

◎次回開催：令和4年10月20日（木）15：00～
場所 組合会議室（リモート会議併用）

令和4年度 第6回 理事会報告

開催：令和4年10月20日（木）
15：00～16：00
古紙再生促進センター会議室
（拠点会場）

出席状況：出席…21名（理事19名、監事2名）

1. 古紙持ち去り関係

- (1) GPS 追跡調査実施状況

正規ルート1件。（9月理事会から本理事会の間）

（記載一部省略）

2. 各支部市報告

（記載省略）

3. 段ボール古紙需給調整事業の実施状況

12月までの台湾向け段ボール古紙の出荷先が提示され、引き続きの協力をお願いした。

4. 各会議報告

- (1) 総務財務委員会（10月17日開催）

順調に推移している。需給安定基金運営委員会を11月に開催予定。

- (2) 正副理事長会（10月17日開催）

- (3) 総合運営委員会（10月17日開催）

5. 近代化推進委員会報告

- (1) 経営革新委員会（10月11日開催）

・島根県にある「松江バイオマス発電(株)」、
「三光(株)江島工場」を視察について報告書を提出した。

・古紙輸出実績、段ボール原紙需給の資料を基に意見交換を行った。

・優良性評価三事業について

古紙リサイクルアドバイザーについては来年に新規の開催を検討している。

品質管理責任者試験は今年度分は終了した。

古紙商品化適格事業所の更新案内は10月中旬に発信をし、11月から受付を開始する。12月末のまでに申込みを行った組合員は書類を提出をお願いする。

- (2) 安全防災委員会（10月11日開催）

・安全衛生マネジメント協会所属の小澤労働衛生コンサルタント事務所に安全衛生推進者の資格取得講習について質疑応答及び説明を受けた。

・今季の防火ポスターは見送り。

- (3) 需給委員会（9月27日開催）

10月国際マーケット事業は全品不成立。11月分は10月27日の委員会で決定する。発生量が減少し、古紙在庫はランニング。

輸出市況の低迷が続く見込みがあり、仕入れ対策は慎重を要する。

2022年古紙需給予測を検討、10月の委員会までに考察をまとめる。

(4) 三紙会（9月26日開催）

10月に入り地区毎に段ボールの市況交換が行われている。新聞は高値が出ている。

	9月	
	前月比	前年比
段ボール	99.3%	98.4%
新聞	101.6%	93.4%
雑誌	99.1%	94.0%

(5) 渉外広報・IT委員会

- ・IT活用部会
 - ・かんとく編集部会
- 秋号の発送を行った。

6. その他

各種統計資料

1. 関東商組 32社古紙在庫月別報告書（2022年9月）
2. 全原連 各地区古紙在庫月別報告書（2022年9月）
3. 財務貿易統計 古紙輸出まとめ（2022年8月）
4. 製紙連 紙・板紙需給速報（2022年8月）
5. 製紙連 紙品種別生産・出荷・在庫高表（2022年7月）
6. 日立・千葉・東京・川崎・横浜合計通関実績（2022年8月）

◎次回開催：令和4年11月24日(木) 15:00～
場所 古紙再生促進センター会議室（拠点会場）



令和4年度 第7回 理事会報告

開催：令和4年11月24日(木)

15:00～16:10

古紙再生促進センター会議室

（拠点会場）

出席状況：出席…23名（理事21名、監事2名）

1. 古紙持ち去り関係

(1) GPS 追跡調査実施状況

正規ルート1件。（10月理事会から本理事会の間）

（記載一部省略）

2. 各支部市報告

（記載省略）

3. 段ボール古紙需給調整事業の実施状況

2月までの台湾向け段ボール古紙の出荷先が提示され、引き続きの協力をお願いした。

4. “車間距離”を維持する経営に関する取組状況

3回目のアンケートの結果を取りまとめた。仕入れ価格、標準価格業界の連携に関する意見があげられた。

適正価格にあった車間距離を保つ、車間距離の尺度は地域によって異なるため、各地域で市況交換等を通じて取り組む必要がある。

5. 令和5年新年会の開催

下記の内容で新年会を開催することが承認された。なお感染状況によっては中止も想定される。

日時：令和5年1月19日(木)

17:00～19:00

場所：アートホテル日暮里ラングウッド

方式：着席、ホテルスタッフによるサーブ形式

参加者：組合員のみ

6. 各会議報告

(1) 総務財務委員会（11月16日開催）

第3期の賦課金をいただいたため収入先行。最終の収支差額は小さくなる見通

しをたてている。

- (2) 正副理事長会（11月16日開催）
- (3) 総合運営委員会（11月16日開催）
- (4) 需給安定基金運営委員会（11月16日開催）
物流安定支援金として基金加入社へ支給
することが承認された。

支給時期は12月中旬。

7. 近代化推進委員会報告

- (1) 経営革新委員会（11月11日開催）
 - ・電力需給逼迫、コスト上昇など出来る対策を考えて備えることが重要になる。
 - ・古紙輸出実績、段ボール原紙需給の資料を基に意見交換を行った。
 - ・優良性評価三事業について
古紙リサイクルアドバイザーについては来年3月に新規の開催を検討している。品質管理責任者の今年度分試験は終了し認定証を発送した。
古紙商品化適格事業所の更新案内を行い、受付中。12月末までに必要書類の提出をお願いしている。
- (2) 安全防災委員会
重大事故、火災の予防に努めてほしい。
- (3) 需給委員会（10月27日開催）
11月国際マーケット事業は全品不成立。12月分は11月29日の委員会で決定する。前回のアンケート調査により調査事業として継続が決定した、事業内容を検討していく。
発生量が減少し、古紙在庫はランニング。一部高値を追う問屋が見受けられる、輸出市況の低迷が続く見込みがあり、仕入れ対策は慎重を要する。
需給予測をまとめた、回収量は伸びず前年同期比2%強減少している。特に新聞の回収量減が顕著、引きずられるように

その他の古紙もタイトな状況が続くと考えられる。

- (4) 三紙会（10月25日・11月14日開催）
11月14日の定例会後、六地区懇談会を開催した。

	9月	
	前月比	前年比
段ボール	99.3%	98.4%
新聞	101.6%	93.4%
雑誌	99.1%	94.0%

	10月	
	前月比	前年比
段ボール	100.1%	98.9%
新聞	101.5%	92.5%
雑誌	102.4%	98.0%

- (5) 渉外広報・IT委員会
 - ・IT活用部会
 - ・かんとう編集部会

8. その他

- (1) 関東地区委員会（11月22日開催）

各種統計資料

1. 関東商組 32社古紙在庫月別報告書（2022年10月）
2. 全原連 各地区古紙在庫月別報告書（2022年10月）
3. 財務貿易統計 古紙輸出まとめ（2022年10月）
4. 日本製紙連合会 紙・板紙需給速報（2022年10月）
5. 日本製紙連合会 紙品種別生産・出荷・在庫高表〔暫定〕（2022年10月）
6. 日立・千葉・東京・川崎・横浜合計通関実績（2022年9月）

◎次回開催：令和4年12月23日（金）15：00～
場所 組合会議室（拠点会場）

令和4年度 10月 定例会

日 時：令和4年10月25日(火)

15時30分～17時00分

場 所：関東製紙原料直納商工組合 会議室

幹 事：小池 茂男・(株)小池商店

島田 秀彦・(株)工藤商店

報告者：後藤 和則・(株)高岡

【令和4年9月

裾物主要三品仕入実績報告 (35社)】

[段ボール] 前月比 99.3% 前年比 98.4%

[新聞] 前月比 101.6% 前年比 93.4%

[雑誌] 前月比 99.1% 前年比 94.0%

【ブロック別仕入平均単価報告】

○各地区発表

平均単価：段ボール：10.90円、新聞：11.92円、雑誌：4.58円

【各委員会活動報告】

●業務委員会：

(1) パルプ市況報告

[NBKP] \$ 価格 1,040 前月比 -40

[LBKP] \$ 価格 965～1,005 前月比 ±0

日本マーケットでは、NBKPは3ヵ月の横ばいを経て10ヶ月ぶりの値下げ、LBKPは2ヶ月連続の横ばいとなった。低調な需要が続いている中国マーケットだけではなく、これまで堅調な需要を維持してきた欧米マーケットでも需要が落ち始めている。特にヨーロッパマーケットでは、景気の後退から、印刷筆記用紙の需要が急激に落ち込んでおり、パルプ価格やエネルギーコストの高騰が製紙会社の採算を悪化させている。

(2) 上物古紙市況報告

[全体の状況] 規制緩和やインバウンド需要の回復などにより、家庭紙や白板に使用する上物古紙の引き合いが急激に高まっている。

一方で古紙の発生は激減しており、全ての上

物古紙においてタイト感が更に強くなっている。

[家庭紙] 10月も生産・出荷ともに振るわなかったが、古紙はタイト。

コロナの規制緩和、インバウンド需要、旅割など人流拡大などが期待される中、11月からは年末に向けた製品再値上げの仮需や需要期に入ることもあり各社生産を上げることが予想される。

一方、コロナの影響やインフレによる景気の鈍化により大きく操業を止める印刷工場も多く、産業古紙の大幅な発生減少となっており、今後の古紙不足を懸念している。

[白板] 国内向けはコロナ規制緩和によるリベンジ需要拡大によりフル生産が継続。パルプ価格の高止まりで、表下に使用する上物古紙(家庭紙向け品質古紙含み)もタイト感が増している。

一方輸出向けは中国のゼロコロナ政策によるロックダウン解除後も景気は鈍足傾向であり、今後は不透明。

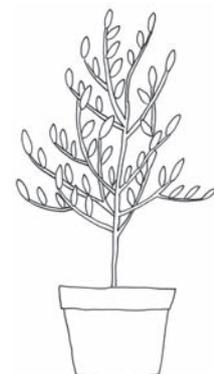
次回の三紙会は【11月14日(月)11時00分～】浅草ビューホテルとする。活動内容の予定は以下の通り。

○裾物三品仕入平均単価報告

○ブロック別仕入平均単価報告

○各委員会活動報告

定例会後 六地区懇談会 同 浅草ビューホテルにて 14時より



令和4年度 11月 定例会

日 時：令和4年11月14日(月)

11時00分～12時00分

場 所：浅草ビューホテル 会議室

幹 事：山口直・(株)國光

齋藤元司・(株)齋藤英次商店

報告者：川嶋秀明・(株)ナコジ

【令和4年10月

裾物主要三品仕入実績報告 (35社)】

[段ボール] 前月比 100.1% 前年比 98.9%

[新聞] 前月比 101.5% 前年比 92.5%

[雑誌] 前月比 102.4% 前年比 98.0%

【ブロック別仕入平均単価報告】

○各地区発表

平均単価：段ボール…10.91円、新聞：12.32円、雑誌：4.67円

【各委員会活動報告】

●業務委員会：

(1) パルプ市況報告

今回なし

(2) 上物市況報告

今回なし

●研究委員会：新聞チラシ重量調査(12月実施)の協力依頼

* 定例会終了後、14時～同ホテルにて六地区懇談会を幹事会として開催。

次回の三紙会は【12月20日(火)15時30分～】とする。活動内容の予定は以下の通り。

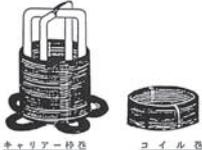
○裾物三品仕入実績報告

○ブロック別仕入平均単価報告

○各委員会報告

定例会終了後、忘年会開催予定。

二十一世紀の環境を守る。
信頼のパートナー。
古紙用ベラー番線。



環境にやさしい
ワンダフル21世紀

- ・最良の品質
- ・豊富な在庫
- ・万全なサービス

株式会社 櫻井

http://www.kk-sakurai.com/
〒116-0014 東京都荒川区東日暮里4-13-12
TEL 03-3803-3511
FAX 03-3807-8153

標準値	コイル 1巻	コイル 1巻	10T- 1巻	10T- 1巻
φ12 25%	50	100	500	1,000
φ10 32%	50	100	500	1,000
φ8 40%	50	100	500	1,000

ベラー番線

最良の品質・防錆OK
—トラブル、ロスが少ない—
50K・100K・500K・1000K

坂野興業株式会社

東京本社 TEL03-3718-7311 FAX03-3724-8170
浦安営業所 TEL0473-54-6531 FAX0473-51-5201
静岡営業所 TEL054-624-1101 FAX054-624-6704



六地区懇談会報告

開催日：令和4年11月14日(月)

14時00分～16時45分

会場：浅草ビューホテル 4階 飛翔Ⅰ

出席者：[三紙会] 19名、[中部ファイバークラブ] 7名、[紙朋会] 6名、[紙縁会] 5名、[紙志乃会] 4名、[紙藍会] 7名
計 48名

報告者：(株)丸興佐野錦一商店 相田 寛文

1. 開会の辞

三紙会 平松会長

新型コロナウイルスの影響でしばらくオンラインでの開催が続きましたが、本日3年ぶりによく対面形式での開催を実現することができました。まだまだ大変な状況が続いておりますが、各地区から大勢の方にお集まりいただき感謝申し上げます。新型コロナウイルスによる影響で我々の業界を取り巻く環境も激しく変化しておりますが、それについて本日の会議で皆様の様々なご意見を伺えればと思っております。最後に一日でも早くコロナが収縮して、また以前のように皆さんが明るい気持ちで楽しく六地区懇談会が開催できる状態に戻ることを祈念し

まして開会の辞とさせていただきます。

2. 歓迎挨拶

関東製紙原料直納商工組合 大久保理事長

本日は六地区懇談会にお招きいただきまして、誠にありがとうございます。若手の皆さんが全国から大勢集まって、業界の課題について協議をするということで、非常に頼もしく思うとともに、私もここで出てきた様々な意見を参考にして次のステップにつなげていきたいと考えております。是非ともこの会議を有意義な話し合いの場にしてもらって、我々の業界の今後の発展につなげて欲しいと思います。

3. 各地区市況報告

(1) 仕入価格

※仕入価格の()内は、高値価格

	段ボール	新聞	雑誌
関東地区	5.5～17.3 (17.8)	6.1～18.9 (22.7)	1.2～8.2 (8.6)
中部地区	3.0～8.6	4.3～7.6	2.3～6.0
近畿地区	6.0～11.0 一部高値あり	6.0～10.0 一部高値あり	4.0～6.0 一部高値あり

中国地区	7.0～9.0 (10.0)	7.0～9.0 (10.0)	5.0～6.0 (7.0)
四国地区	7.0～9.0	7.0～9.0	4.0～7.0
九州地区	7.0～12.0	7.0～12.0	5.0～7.0

(2) 発生状況

①関東地区（9月実績）

■段ボール 対前月比 97.5% 対前年比 100.2%

■新聞 対前月比 99.7% 対前年比 86.8%

■雑誌 対前月比 98.6% 対前年比 90.2%

新聞古紙は韓国メーカーの引き合いが弱まっているが、古紙の発生減が強く、依然として不足感が続いている。雑誌古紙は、新聞古紙不足で一部のメーカーで配合増の動きあり。

②中部地区（10月実績）

■段ボール 対前月比 102% 対前年比 101%

■新聞 対前月比 108% 対前年比 92%

■雑誌 対前月比 102% 対前年比 103%

製造業の稼働が戻らず、それに伴う古紙の発生も低調。

③近畿地区（9月実績）

■段ボール 対前月比 99% 対前年比 105%

■新聞 対前月比 99% 対前年比 102%

■雑誌 対前月比 96% 対前年比 105%

④中国地区（9月実績）

■段ボール 対前月比 103% 対前年比 97%

■新聞 対前月比 95% 対前年比 85%

■雑誌 対前月比 102% 対前年比 104%

新聞古紙のプレス物については国内商社から代納業者へかなり高値のオファーが出ている。

⑤四国地区（9月実績）

■段ボール 対前月比 104.0% 対前年比 107.0%

■新聞 対前月比 107.8% 対前年比 92.8%

■雑誌 対前月比 107.0% 対前年比 101.3%

四国の製紙メーカーは、段ボールについては段原紙輸出を抑えて生産調整を行っている。

新聞については、国内外の新聞古紙の価格高騰により、調達に苦勞している様子。

⑥九州地区

他の地区と同様に新聞と雑誌が不足しており、

メーカーからの引き合いが強くなっている。

4. 各地区輸出状況

①関東地区

関東商組の共販輸出は、段ボールは1年間、新聞と雑誌は2年間、見送りの状況が続いている。

国際市況の調査を目的として行っているが、今後の進め方について委員会で議論をしている最中である。

②中部地区

11月は段ボールが17.8円（ベトナム向け）、雑誌が22.8円（韓国向け）で成立した。

9月から新規の商社として信一株式会社が入札に参加している。

③近畿地区

組合員の1社に一括輸出を依頼しているが、11月は段ボールが17円、新聞が39円。

④中国地区

組合では輸出事業は行っていない。

中国地区の現在の輸出価格の相場は、段ボールが17～18円、新聞が45～47円、雑誌が30～32円となっている。

ただし、どの問屋も輸出に回せる余剰玉がない状況。

⑤四国地区

組合では輸出事業は行っていない。

ヨーロッパの製紙メーカーは戦争による燃料の高騰により、稼働停止や生産調整をおこなっており、それによって古紙が東南アジアへ安く供給され、日本へのオファーが弱くなっている。

⑥九州地区

組合では輸出事業は行っていない。

新聞古紙は輸出価格が高騰しているが、発生が減って、国内メーカーへの納入だけで精一杯で、輸出する余裕がない状況である。

5. その他の議題

(1) 古紙業界としてのSDGs

①関東地区

・関東商組経営革新委員会では、古紙業界の

SDGs とは何かということについて検討を行い、マトリックスとして取りまとめた。縦軸にテーマとして啓蒙活動、リサイクル、品質維持、女性活躍、就業環境、行政連携、過当競争、街づくり、省エネ、安全、低成長時代を置いて、横軸に SDGs ターゲット、出来ていること、出来ていないこと、今後取り組むべきこと、目標を置いた。

SDGs は外部に対して情報発信していくことが大事であり、業界の地位向上、社会のリサイクル向上につながるツールとして使って、取り組んでいくことで業界に対する幅広い理解が生まれるのではないかと考えている。

- ・会社としての取り組みだが、貧困をなくすということで、子供に関する手当を拡充した。

②中部地区

- ・中部商組のホームページに組合員が取り組んでいる SDGs として活動を取りまとめて掲載を行っている。
- ・会社としての取り組みだが、ジェンダー平等ということで、初めて女性の管理者を登用した。

③近畿地区

- ・排出元から SDGs の取り組みについて何か行っているか質問を受けることが多くなった。
- ・業界として活動の足並みをそろえるためには、できることから無理なくやっていくという方針で進めていくと良いのでは。

④中国地区

- ・紙縁会では紙のリサイクルについてというテーマで YouTube の動画作成を行った。
- ・会社としての取り組みだが、社内で SDGs に関する教育を行った。

またパートナーシップで目標達成ということで、他業種とのコラボレーションを行っている。一例として、有名ラーメン店とタイアップして、ポイント制古紙回収ボックスを設置している敷地内に冷凍自販機を設置したが、売り上げが予想以上に良かった。

その他に YouTuber に古紙のリサイクルにつ

いて紹介してもらったり、旅行代理店と夏休みの課外授業として施設の見学会を企画した。

⑤四国地区

- ・会社としての取り組みだが、今年の夏から SDGs の活動をスタートした。
- SDGs の取り組みに合わせて社内の人事制度や教育制度の見直しを始めている。

⑥九州地区

- ・会社としての取り組みだが、女性の管理職登用や古紙のリサイクル率向上のため無人回収ボックスの設置を進めている。

(2) 人手不足への対応について

①関東地区

- ・紹介制度を導入して、知人を紹介した社員へ報酬を支払っている。
- ・回収を効率化するため、ルートの見直しを行っている。

②中部地区

- ・日曜日を休日にして、社員の待遇を改善することで求人の応募につなげている。

③近畿地区

- ・給与を上げても休日が少ないと応募がない。
- ・福利厚生を充実させることで人材確保につなげていきたいと考えている。

④中国地区

- ・回収については他社と協力して分担したり、業務委託を行っている。

⑤四国地区

- ・マニュアル車を運転できない若い人が増えているので、回収車両はオートマに切り替えている。
- ・経験が浅いと新聞を平ボディにうまく積めないなので、箱車を増やしている。

⑥九州地区

- ・男性の育休について分散してとれるような制度を導入してはいるが、実際に使っている人はいない。

5. 閉会の辞

三紙会 高橋副会長

コロナ禍ということでオンラインでの開催がしばらく続きましたが、今回のように実際に顔を突き合わせての会議は、改めて良いなと感じました。最後の対面形式での開催から3年が経過して、顔ぶれも大分変わり、今回が初めての参加であり発言ができなかったという方もいるかと思いますが、この後の懇親会で積極的に情報交換をしていただき、親睦を深めてもらえればと思います。

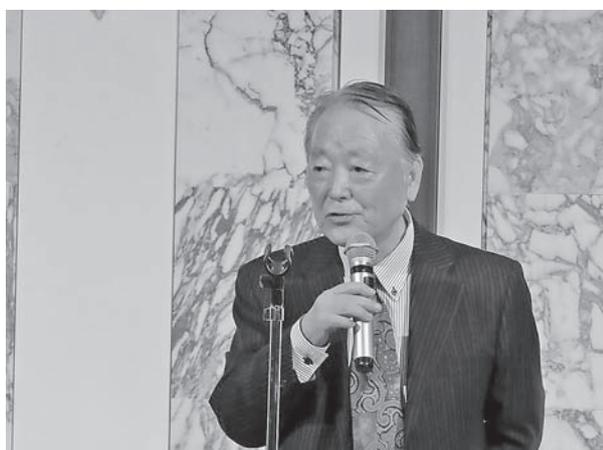
懇談会終了後、同ホテル28階の宴会場「ベルヴェデール」に会場を移し、関東製紙原料直納商工組合 大久保理事長の乾杯の発声で懇親会が始まりました。3年ぶりの懇親会ということもあり、大いに盛り上がり、より一層親交を深め合うことができました。全国製紙原料商工組合連合会 栗原理事長からも祝辞の挨拶があり、最後に各地区代表の方々の挨拶の後、次回開催地区である中部ファーマーズクラブ 鈴木会長の中締めで懇親会はお開きとなりました。



懇談会の模様



〔懇親会〕中締め



〔懇親会〕全原連・栗原理事長



〔懇談会〕大久保理事長



[懇談会] 平松会長



[懇談会] 高橋副会長

省エネパーラー誕生
SW770 HEシリーズ
 HIGH SPEED, HIGH PRESSURE
 AND ENERGY SAVING

契約電力DOWN!!
 消費電力
25%
 以上削減!!
 消費電力DOWN!!

昭 和 株式会社
 本社 〒134-0091 東京都江戸川区船堀2丁目23番21号
<http://www.showa-press.co.jp> 電話 03-3689-0303

WorkVision
 Creating Value for The Future

お問い合わせ先
 ビジネスソリューション営業第一部
 営業担当：梅崎 真由
 TEL: 03-4233-0945 FAX: 03-5463-1138
 *旧社名 東芝ソリューション販売株式会社
 2019年7月1日より社名変更となりました。

システムは「所有」から「利用」へ!
リサイクルシステム
クラウド版リリース

シンプルで
即戦力!

セキュリティと
災害に強い!

サーバ購入
・管理不要!

新聞雑誌選別、さらに革新。
紐切装置付選別コンベयरライン
 ヤードスペースに合わせ、自由にレイアウト。

営業品目

- 各種破袋装置
- 古紙梱包機投入用コンベयर
- 空カン・空ビン選別コンベयरライン
- 各種シュレッダー投入用コンベयर
- 再生資源産業用各種コンベयर
- 各種省力機械設計・制作

TKM 株式会社 拓己技研
 〒444-0937 愛知県岡崎市島坂町字川田5番地3
 TEL (0564)64-3692 FAX (0564)64-3693

デジタルロードセル式トラックスケール
 高精度・低価格・短納期 5t～100t 各種計量管理システム

鎌長製衡株式会社
<http://www.kamacho.co.jp>

本社・工場	TEL(087)845-1111(代)	FAX(087)845-7442
東京支店	TEL(03)3243-2080(代)	FAX(03)3243-2081
大阪支店	TEL(06)6339-0131(代)	FAX(06)6339-0139
名古屋支店	TEL(052)586-1451(代)	FAX(052)586-1467
九州支店	TEL(092)281-5328(代)	FAX(092)281-3822
中四国支店	TEL(087)845-1140(代)	FAX(087)845-7442

特集

令和4年度 紙リサイクルセミナー

主催：公益財団法人 古紙再生促進センター 後援：経済産業省

(公財)古紙再生促進センター2022「紙リサイクルセミナー」

SDGsから世界の紙・板紙
市場動向まで、充実したプログラム2022年10月13日 東京・星陵会館
株式会社紙業タイムス社寄稿

去る10月13日、(公財)古紙再生促進センター主催による、2022年度「紙リサイクルセミナー」が開催された。コロナウイルス感染症の影響から、今年度も会場とYouTubeによる外部配信の同時開催という形態で行われた。こうしたハイブリッド形式は2022年度で3回目となるが、今回は会場参加を50名に限定しての実施となった。

セミナーの開始に当たり、同センターの長谷川一郎／代表理事が登壇、次のように挨拶した。

「本年はロシアのウクライナ侵攻や、円安による原燃料価格の高騰により、さまざまな業種で大きな影響が生じている。一方、コロナウイルス感染症のオミクロン株がようやく第7波のピークを越え、対応したワクチン接種も始まるなど、再び経済社会活動が活性化していくことを心より期待している。

周知の通り、わが国の古紙回収率は2021年度で80.0%、古紙利用率は同65.9%と非常に高い



レベルにある。一方、資源有効利用促進法に基づく古紙利用率の目標は、2025年度において65%とされている。当センターとしては、古紙利用率がすでに達成水準にあるとはいえ、これまで以上に古紙利用率の向上に向けた取組みを継続し、古紙品質実態調査、禁忌品見本帳の作成・配布などを通じて関係者間の共通認識形成を図りつつ、諸活動を推進していきたい。

このような取組みによって、わが国の紙リサイクルシステムは持続可能な資源の有効利用として、SDGsという大きな枠組みにつながっていることを再認識し、広報活動を進めていきたいと考えている。

関係者の皆様のご協力もあり、当センターは2年後の2024年度に創立50周年の節目を迎える。この50周年に向けて、次の時代を見据えた中長期的な課題整理の検討を段階的に行っていく。そして、多くの関係者と将来像を共有することによって、今後の紙リサイクルの課題対応を考える土壌が醸成できればよいと考えている。

さて本日のセミナーに先駆け、当センターでは紙リサイクルとSDGsの関連についてレポー

トにまとめ、多くの関係者に意見を求めた。本セミナーの最初は、その結果に基づき『紙リサイクルとSDGs』と題して、甲斐和生／業務部技術担当部長から報告をする。

次に循環経済（サーキュラー・エコノミー）を中心に、EUのイニシアティブから海外の取組み、わが国の現状など今後の世界経済や消費者への影響について、『サーキュラー・エコノミー（循環経済）：グローバルトレンドのインパクト』と題して、栗生木千佳／（公財）地球環境戦略研究機関主任研究員に講演していただく。

そして最後にエネルギー価格の高騰、各地域の経済動向などによる世界の紙・板紙市場への影響、さらに今後の見通しを、『世界の紙・板紙の市場動向について』と題し、高瀬誠重／国際紙パルプ商事グローバルビジネス統括本部海外営業本部海外営業1部長にお話しいただく。

本日の紙リサイクルセミナーが、聴講された皆さんから大変有意義なものであったと評価いただけると、主催者として誠に幸甚である」

前記3名による講演の後、閉会挨拶として同センターの栗原正雄／副理事長が登壇し、「本日は長時間にわたって3名の方々に講演していただいた。参加者の皆さんが大変熱心に講演を拝聴している様子を拝見し、とても嬉しく思う。当センターのセミナーも、このところコロナ禍によって会場参加を見送るなどの状況が続いていたが、今年は久方ぶりに、このように皆さんと一緒にセミナーを開催して勉強できたこと、大変ありがたく思っている。今後は従来通り、毎年セミナーを開催できるのではないかと期待している。次回開催時には、ぜひ会場まで足を運んでいただきたい」と述べ、今年度の紙リサイクルセミナーを締めくくった。



∞ ∞

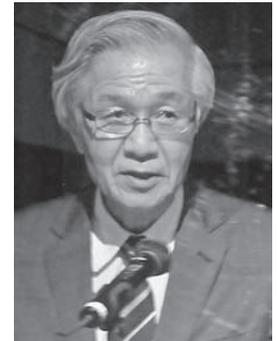
以下、3名の講演内容を順番に紹介する。最

初に登壇したのは古紙センター業務部技術担当部長の甲斐和生氏で、演題は「紙リサイクルとSDGs」。紙のリサイクルとSDGsをどう紐づけて取り組んでいくのか——センターでは、かねて紙リサイクルとSDGsとの関係性について調査・研究を行い、今後の紙リサイクルにおけるSDGsの目標を定め行動するための指針を作成。その指針に基づいて作った「SDGsレポート（プレレポート）」を各ステークホルダーに送付し、レポートの内容やSDGsに関するアンケート調査を実施している。講演では、この間の経緯と併せてアンケートの結果についても触れている。

紙リサイクルとSDGs

（公財）古紙再生促進センター
甲斐和生 業務部技術担当部長

日本の紙リサイクルは、国民の分別意識の高さや善意に支えられるとともに関係者による長年の努力もあって、資源の有効活用や廃棄物の減量化といった、循環型社会の形成に大きな役割を果たしてきた。こうした流れの中で当センターは、消費者や事業者など紙リサイクルに関わる多様なステークホルダーとともに広報啓発、調査研究などを通じ、古紙回収事業の促進に向け約半世紀弱の歴史を刻んでいる。2年後の2024年には設立50周年の節目を迎える。



今回は、持続可能な開発目標（SDGs）と紙リサイクルとの関連性を再確認するとともに、これに関するSDGsレポートを作成し各ステークホルダーに送付、その内容に関するアンケートを行ったことから、その集計結果などを報告する。

当センターは1974年3月26日、古紙の回収・利用の促進による環境・社会・経済への貢献を目的に設立された。生活環境の美化、紙類の安

定価格の確保、資源の有効活用や廃棄物の減量化などを通じて、循環型社会の形成に大きな役割を果たしてきた。こうした流れの中で当センターは、消費者や事業者など紙リサイクルに関わる多様なステークホルダーとともに広報啓発、調査研究などを通じ、古紙回収事業の促進に向け約半世紀弱の歴史を刻んでいる。2年後の2024年には設立50周年の節目を迎える。

定的供給の確保、森林資源の愛護を推進し、経済の健全な発展と豊かな国民生活の維持などへの貢献を果たすべく各事業に取り組んでいる。

現時点の事業内容は①古紙品質安定対策事業 ②広報事業 ③調査研究事業(古紙需給統計調査含む) ④紙の資源リサイクル安定化対策事業——などになる。

さて、このたびの「SDGs レポート」作成に当たり、紙リサイクルの動きと紙リサイクルに関わるステークホルダーとの関係を整理してみた。

SDGs は今や現在の社会経済に組み込まれつつあることから、循環型社会あるいは資源循環達成に向けたステークホルダーによる紙リサイクルへの取組み拡大が求められている。しかし紙リサイクルに関する SDGs のゴールを達成するためには、ステークホルダー単独での取組みには限界があり、それぞれが協力して紙リサイクルの深化に向けて取り組むことが重要との認識から整理を行った。

まず、全ステークホルダーにおけるリサイクルに関わる行動を抽出、整理した結果、8件に上る紙リサイクルの取組み、そして11の団体・事業者との関係が整理できた。そこからさらに、各ステークホルダーの紙リサイクルに対する取組みと、貢献できるSDGsとの関係性をまとめた。

例えば自治体では、分別ルールなどの周知(4=以下、数字はSDGs目標)、分別収集によるごみ処分量の削減(13)、地域団体による集団回収の支援(17)、回収団体などへの補助・支援金拠出(8)、再生紙調達の推進(12)——をSDGsゴールに該当するとした。

また古紙直納業者の場合、回収車両の低公害車への切り替え(7)、不適切業者対策の実施(16)、職場の安全対策や教育・啓発の実施(8)、古紙の回収と販売/処理委託を通じたサーマルリサイクルの実施(9)、工場見学などによる環境教育

の実施(4)、回収古紙の適切な選別の実施(12)——という6つのSDGsゴールが該当する。

さらに製紙会社では、人工林由来の木材利用(12)、国内外における自社林の適切な管理(15)、古紙利用拡大に資する紙製造技術の開発(9)、ボイラー燃料の化石燃料からの転換(7)、廃液の浄化処理(6)、職場の安全対策や教育・啓発の実施(8)、工場見学などによる環境教育の実施(4)——の7つの取組みが該当するとした。

次にステークホルダー全体で取り組むべきSDGs目標を抽出した。ここでは、紙リサイクルが担うSDGsの6つの目標を掲げた。すなわち、
 ★目標4：質の高い教育をみんなに
 ★目標11：住み続けられるまちづくりを
 ★目標12：つくる責任 つかう責任
 ★目標13：気候変動に具体的な対策を
 ★目標15：陸の豊かさも守ろう
 ★目標17：パートナーシップで目標を達成しよう——である。

次にセンター4事業の概要をまとめ、SDGsとの関係性を整理した。

1. 古紙品質安定対策事業…古紙品質の維持向上を目的とし、製紙メーカーを対象とする調査事業を実施
2. 広報事業…紙リサイクルの促進を目的とし、古紙排出時の分別および禁忌品除去の徹底や未利用古紙の掘り起こしなどに関する事業を実施

図表. 古紙センターの事業とSDGsの貢献領域

カテゴリー	マテリアリティ	関連するSDGs
古紙品質安定対策事業	・古紙品質の維持向上	11 持続可能な都市とコミュニティ、12 つくる責任 つかう責任、17 パートナーシップで目標を達成しよう
広報事業	・紙リサイクル促進	4 質の高い教育をみんなに、11 住み続けられるまちづくりを、12 つくる責任 つかう責任、15 陸の豊かさも守ろう、17 パートナーシップで目標を達成しよう
調査研究事業	・紙リサイクル促進状況の把握 ・品質安定 ・古紙回収システム維持	9 産業と資源循環の推進、11 住み続けられるまちづくりを、12 つくる責任 つかう責任、17 パートナーシップで目標を達成しよう
紙の資源リサイクル安定化対策事業	・安定的な需給バランス ・持続的な回収システムの維持	9 産業と資源循環の推進、12 つくる責任 つかう責任、13 気候変動に具体的な対策を、17 パートナーシップで目標を達成しよう

3. 調査研究事業…紙リサイクルの促進状況を把握し、品質安定・古紙回収システム維持に資することを目的とし、各種調査事業を実施

4. 紙の資源リサイクル安定化対策事業…安定的な需給バランスに基づく持続的な回収システムの維持を目的とし、国内外における中長期的な課題整理を実施

こうして、2022年度のセンター事業23件とSDGs17目標の紐づけを行った。ここから、センター事業とSDGsの貢献領域を掲出した。センターの4事業はいずれもSDGsとの親和性が高いと考え、関係の深い目標の選択を実施した(図表)。結果は以下のようになる。

* **古紙品質安定対策事業**=古紙品質の維持向上⇒目標11、12、17

* **広報事業**=紙リサイクルの促進⇒目標4、11、12、15、17

* **調査研究事業**=紙リサイクル促進状況の把握、品質安定、古紙回収システム維持⇒目標9、11、12、17

* **紙の資源リサイクル安定化対策事業**=安定的な需給バランス、持続的な回収システムの維持⇒目標9、12、13、17

こうして整理したうえでSDGsレポートを作成し、各ステークホルダーに配布。幅広いステークホルダーの方々からレポートに対する意見を収集した。調査概要は以下の通り。

* **調査期間**：令和4年6月21日～7月31日

* **調査方法**：Web調査と郵送調査の併用

* **調査対象者**：製紙メーカー、古紙問屋、業界団体、自治体など、古紙再生促進センターが把握するステークホルダー(約3,000団体)

* **回収結果**：Web回答415件、郵送回答652件で合計1,067件

* **調査項目**：属性情報(業種)、レポートの分かりやすさ、紙リサイクルにとって大切なSDGs目標(3つを選択)、センター事業によるSDGsの貢献領域(2つを選択)、その他の意見
主な結果をみてる(以下、カッコ内は構成

比)。

[**回答者の業種属性**] は、「自治体」747件(70%)、「古紙問屋」116件(11%)、「製紙会社」76件(7%)、「古紙回収業者」25件(2%)、「業界団体・組合」18件(2%)、「商社」17件(2%)、「教育関係者」10件(1%)、「その他」58件(5%)

[**レポートの分かりやすさ**] は、「分かりやすい」396件(37%)、「ふつう」633件(59%)、「分かりにくい」27件(3%)、「その他」11件(1%)

[**紙リサイクルで特に大切なSDGs目標**] は、〈目標4：質の高い教育をみんなに〉…536件(17%)、〈目標11：住み続けられるまちづくりを〉…711件(23%)、〈目標12：つくる責任つかう責任〉…863件(27%)、〈目標13：気候変動に具体的な対策を〉…494件(16%)、〈目標15：陸の豊かさを守ろう〉…280件(9%)、〈目標17：パートナーシップで目標を達成しよう〉…256件(8%)。

[**センター事業によるSDGsの貢献領域**] では、「紙の資源リサイクル安定化対策事業」…711件(34%)、「広報事業」…578件(27%)、「古紙品質安定対策事業」…448件(21%)、「調査研究事業」…367件(17%)だった。

センターとしては今後、国内外の環境をはじめ社会的、経済的課題によって生じる事業環境変化と業界課題に対し、多様なステークホルダーとSDGsを通じた連携で対応していく。

また、プラスチックから紙化に伴う難離解紙のリサイクル性評価法と運用では、このところ海外において難離解古紙のリサイクル試験法をISOのテーマとする話題もあり、この辺りの動向も注視していきたい。

∞ ∞

続いて、「サーキュラーエコノミー(循環経済)グローバルトレンドのインパクト～最近の国際動向を踏まえて」と題して、粟生木千佳／(公財)地球環境戦略研究機関 持続可能な消費と生産領域 主任研究員の講演を抄録する。EU

を中心に循環経済が加速しており、この流れは北米をはじめアジア地域にも広がっている。粟生木氏の講演は、こうしたグローバルな動きに対して、日本が今後どのような取組みをすべきなのかを示唆した内容になる。

欧州を中心に加速する循環経済

(公財)地球環境戦略研究機関
持続可能な消費と生産領域
粟生木千佳 主任研究員

毎年1月頃に、ダボス会議(世界経済フォーラム年次総会)を主催する世界経済フォーラム(WEF)が「グローバルリスク報告書」を発行している。最新の2022年版を概観すると、今後5~10年で顕在化してくる長期的なグローバルリスクとして、気候変動や異常気象、生物多様性の喪失、天然資源危機、地政学的資源戦争(ウクライナ戦争で顕在化)などを挙げている。

こうしたリスクと生産の観点から、われわれは今後の消費パターンを見直していく必要があると言われており、サーキュラーエコノミー(循環経済)、すなわち資源消費に関係するところが大きいとしている。

資源消費と気候変動・生物多様性との関係においては、国連環境計画(UNEP)が事務局を務める「国際資源パネル」による評価をみると、天然資源の採掘と加工というプロセスが、世界の気候変動に対する影響の約5割を占めているという評価がある。また、世界の生物多様性喪失と水資源に対する負の影響原因の90%を占めているという評価も出している。

要は気候中立性や生物多様性の保護の観点からも、資源を見直していく必要があるという結論になる。こうした背景から現在、欧州を中心

にデカップリングと呼ばれる、経済と資源使用・環境影響の切り離しを追求していこうという取組みが進んでいる。つまり、より少ない資源で、よりよい豊かな生活を目指そうという認識の広がりである。

日本では、中央環境審議会の循環型社会部会で出た資料の1つとして、日本から排出しているGHG(温室効果ガス)のうち、資源循環を通じて削減に貢献でき得る余地がある部門は、全体の36%と推定している。よって、そこを押さえた循環経済アプローチが、消費に伴う資源減少というリスクだけでなく、気候変動にも貢献し得ると考えられる。

生物多様性との関連も、生物多様性条約の中でさまざまな評価報告書が出されている。2019年5月に出たIPBES「地球規模評価報告書」によると、自然から人間が受ける便益、すなわち「自然の寄与(nature's contribution to people: NCP)」は、世界的に悪化しているという。その自然変化を引き起こす要因が過去50年で増大しており、その直接要因として①陸と海の利用変化 ②生物の直接的採取 ③気候変動 ④汚染 ⑤外来種の侵入——などを挙げている。

また、間接要因には①生産・消費パターン ②人口動態 ③貿易 ④技術革新 ⑤地域社会から世界的な規模でのガバナンス——などがある。何もしないと悪くなるが、持続可能な生産や消費の削減を通じて改善が期待できる。

気候変動と同様に、こうした消費パターンという間接的要因に働きかける横断的な「社会変革(transformative change)」が必要と言われる。これが翻って、循環経済が必要なところにつながってくるわけだ。

注目度が高いバイオマスとしての製紙、古紙

さて、古紙に関しては森林資源と関係が深いと思うが、昨年COP26で議論された「森林と土地利用に関するグラスゴー首脳宣言」では、「2030年までに森林減少と土地の劣化を止め、回

復に向かわせることを目的とした『持続可能な土地利用の変革』のために協力すること」や、「自国の森林保全のみならず、国際支援の実施や、森林に悪影響を及ぼす国際貿易に注意を払うことを誓約」した。

こういった経緯からも、土地利用の変化を起こさないような生産パターンをどのように考えるべきか、それに対する古紙利用を含めた循環経済が重要になってくるだろうと考えられる。

ここで、循環経済の実現に向けたポイントを挙げると大きく4つある。①省資源…軽量化／シェアリング／製品サービス化 ②長寿命…維持・メンテ／修理・修復／耐久性の向上 ③循環…再製造／部品リデュース／リユース／リサイクル ④代替…再生資源／バイオマス（枯渇性→非枯渇性）——だ。プラから紙への代替も、ここに含まれる。この4つを実現するうえでは、製品デザインやビジネスデザイン、社会システムデザインの変革が必要になる。

欧州連合(EU)では循環経済(Circular Economy = CE) 政策として、2015年に第一次のCE行動計画を出した。ここではプラスチックが優先分野の1つになった。海洋プラ問題が顕在化した時期でもあり、欧州では使い捨てプラスチック規制が発出された。これを受けて日本も脱プラに動き、レジ袋有料化や、プラから紙パッケージへ移行するなどの動きがあった。

その後、2020年3月には第二次のCE行動計画が出た。ここでのポイントは、「持続可能な製品を増やす」こと。EUで製品を上市するには、製品要件を満たす必要がある。いわゆるリサイクル可能性や耐久性、修理可能性などを反映した内容を盛り込む動きだ。

最近ではスマートフォンなどで指摘される早期陳腐化など、製品の環境情報を開示する動きが求められ、中でも「デジタル製品パスポート」を導入する動きがみられる。デジタル製品パスポートとは、製品などのライフサイクル（使用材料、耐久性、リサイクル容易性など）全体にアクセスできる仕組みのこと。欧州では、これ

により資源循環の促進を図る。

このパスポートの主な項目としては、①材料とエネルギー効率向上、製品寿命延長、製品使用最適化 ②データアクセス改善による循環型価値の延長（例：修理、サービス、再製造、リサイクル、拡大生産者責任、製品のサービス化）を通じ、経済主体に新しいビジネスチャンスを提供 ③消費者の持続可能な選択支援——など。製品に付したQRコードを読み取って、上記の情報を見られるようにするというもの。このように欧州全体で循環経済を進めることにより、域内の雇用率や競争力、資金の環流などを図ろうとしている。

2022年3月には「持続可能な製品政策」(On making sustainable products the norm) という新基軸を出した。内容は、①エコデザイン・エネルギーラベル作業計画 2022-24 ②循環ビジネスモデル支援 ③建築資材規則の改定案 ④持続可能な循環型テキスタイル戦略 ⑤消費者のエンパワーメントに関する国際社会への取り組み——などで、その中心に「持続可能な製品のためのエコデザイン規則案」がある。

主なポイントは、①EU域内での共通ルール適用 ②エコデザイン要件の設定：2030年までにEU内製品の大部分が循環側面（耐久性、エネルギー・資源効率性、修理・リサイクル可能性、リサイクル素材使用）を反映した設計となり、対象製品も拡大へ ③製品の耐久性・修理、環境パフォーマンスなどに関する消費者への情報提供、計画的早期陳腐化対策——などがある。

プラスチックや容器包装における最近の動きでは、EU加盟国への要求として、リサイクルされない廃プラ容器包装に対して、1kg当たり0.8ユーロを加盟国からEUに対して支払うというものがある。また英国では2022年4月から、最低基準（再生原料30%以上含有）を満たさないプラスチック容器包装は、1t当たり200ポンド徴収するなど、プラを使用しないという動きがますます強化されている。

このほかドイツの経済・気候保護省(BMWK)

では、バッテリーパスポート開発に特に力を入れており、総額 820 万ユーロの助成を検討している。さらに国際標準化機構 (ISO) も検討に入っており、非公開で進んでいるので詳細は不明だが、こうした動きが EU で顕著になっている。

循環経済の動きは北米でも進み、アジアにも波及している。日本でも経産省や環境省、経団連などが参加する官民合同の「循環経済パートナーシップ」において、昨年度の課題を取りまとめた。そこでは、コストの問題や動静脈間の部分をどう調和させていくかなどが共通の課題だった。循環経済工程表が環境省から出て、経産省でも資源自立経済の議論は進んでいる。長期的な流れが固まってきて、官民が動きやすくなればと考えている。

今後のグローバルトレンドのインパクトだが、サプライチェーン全体の最適化や管理と開示について、欧州は特に情報開示を求めている。また情報管理自体はコストと手間がかかると思うが、いかに効率よくやっていくかというところが課題とみられる。

バイオマス・生物資源への転換も含めて、製紙や古紙はバイオマスという点で注目度が高い。今後は古紙も含めて、バイオマスフローが十分に活用されているかどうかを考えていくことも必要だろう。

∞ ∞

最後に「世界の紙・板紙の市場動向について」と題した、国際紙パルプ商事のグローバルビジネス統括本部海外営業本部 高瀬誠重・海外営業 1 部長の講演。ロシアによるウクライナ侵攻や原燃料価格の高騰、さらに輸送費を含むコスト増などを受けて、世界の紙・板紙市場は大きな変化の波に直面している。そうした中で特筆すべきは、アジア域内の生産量が大きく伸びていることだ。高瀬氏の講演は、世界的な紙・板紙市場の動向から将来予測について探っていく、興味深い内容だった。

紙・板紙市場の世界動向と将来展望

国際紙パルプ商事株式会社
グローバルビジネス統括本部

海外営業本部 高瀬誠重 海外営業 1 部長

最初に当社の概況について少し触れると、今年 10 月、KPP グループホールディングスとして持株会社体制へ移行し、展開エリア別に 3 極で管理する体制を構築した。具体的には、[北東アジアエリア] は国際紙パルプ商事、[北米・南米・欧州エリア] は 2020 年に買収した Antalis (仏)、[アジアパシフィック (オセアニア、東南アジア、インドなど) エリア] は 2019 年に買収した Spicers (豪州) が、それぞれ所管する。



現在、KPP グループは子会社 91 社・関連会社 6 社を擁し、45 ヶ国の 147 都市・157 拠点で世界展開を進めており、2 年後の 2024 年には設立 100 周年を迎える。

アジアが牽引する世界の紙・板紙市場

さて、世界の紙・板紙生産量を 2010 年と 20 年で比較してみた。2010 年の世界生産量は 3 億 9,400 万 t、20 年は 4 億 600 万 t で、対 2010 年比 3% 強の伸び (数量で 1,200 万 t 増) を示した。生産量の上位 3 ヶ国は、1 位 = 中国 (シェア 29%)、2 位 = 米国 (同 16%)、3 位 = 日本 (同 5%) で、この 3 ヶ国で全体の 50% を超える。上位 10 ヶ国で見ると全体の 73% を占めており、アジアは 4 ヶ国がランクイン。さらに上位 20 ヶ国で見ると、実に世界の約 9 割を占める。

世界のエリアごとで見ると、欧州：1 億 700 万 t (2010 年) → 1 億 t (2020 年) (対 10 年比△6%)、北米：8,900 万 t (同) → 7,500 万 t (同) (同△15%)、アジア：1 億 6,400 万 t (同) → 1

億 9,700 万 t (同) <+ 20%>。2020 年には、世界の紙・板紙生産量のほぼ半分がアジアでの生産になった。

アジア主要国の生産規模 (2010 年→20 年) の変化をみると、20 年は、コロナにより各国で生産量がかなり落ちたという特殊要因はあるものの、それを考慮してもこの 10 年間でどのように地域間シェアが変わったのかを示してみた。

欧州は 2010 年：27%→20 年：25%、北米は同：23%→同 18%。欧州と北米を合わせると 2010 年には 50% だったが、20 年には 43% まで低下した。一方、アジアは 2010 年：42%→20 年：49% と、世界の半分近くまでシェアが拡大し、この 10 年で欧州・北米と完全に入れ替わった。

アジアにフォーカスすると、アジア全体では 2010 年から 2020 年にかけて 20% 伸長した。また 2020 年はアジア域内生産量のうち、中国のシェアが約 6 割 (世界全体でも 29% に相当) となった。アジア主要国は日本と台湾を除き、この 10 年間に生産量が大きく伸びた。

特にベトナム、インドの伸びが目覚ましく、インドは 2020 年が対 10 年比 76% 増で、韓国を抜き日本に次ぐ規模となった。またベトナムは 2010 年：148 万 t→20 年：380 万 t と、規模は小さいものの伸び率は + 157% と突出している。ベトナムは今後も新增設などの計画があり、ますます伸びると予想される (表 1)。

表 1. アジア主要国の生産規模 (2010 年→2020 年) 単位：1,000t

国・地域名	生産量		アジア域内シェア (%)		増減率 (%)
	2010 年	2020 年	2010 年	2020 年	
中国	92,720	117,150	56.4	59.3	26.0
日本	27,364	22,702	16.6	11.5	△ 17.0
インド	9,223	16,200	5.6	8.2	76.0
韓国	11,105	11,984	6.8	6.1	8.0
インドネシア	9,919	11,953	6.0	6.0	21.0
タイ	4,448	5,622	2.7	2.8	26.0
ベトナム	1,479	3,800	0.9	1.9	157.0
台湾	3,955	3,500	2.4	1.8	△ 12.0
マレーシア	1,698	1,720	1.0	0.9	1.0
その他	2,482	2,952	1.5	1.5	19.0
アジア	164,393	197,583	100.0	100.0	20.0

資料：国際紙パルプ商事 (以下同)

表 2. 2024 年までの増設計画

単位：1,000t

地域	2020 年 生産量	20~24 年 増設計画
アジア	197,583	25,630
欧州	99,943	8,580
北米	74,966	4,320
中南米	21,431	920
アフリカ	2,961	230
オセアニア	3,739	
中東	5,746	
合計	406,369	39,680

中国	11,380
日本	790
その他	13,460

【国・地域別の内訳と主な増設企業】

中国	11,380	玖龍：2,800、山鷹：3,050 ほか
マレーシア	5,220	玖龍：1,450、理文：950、山鷹：2,000 ほか
ベトナム	4,990	正隆：300、VINA：370 ほか
欧州	8,580	Mondi：420、SCA：725 ほか
北米	4,320	Domtar：600、Cascades：465 ほか

2024 年までの増設計画をみると、段ボール原紙を中心に世界主要国で新設・転抄による能力増強投資が計画されている。増設計画数量を単純合算すると、2020 年から 24 年の 5 年間に 4,000 万 t 近くの設備が新たに稼働する予定だ。特にアジアでの計画が多く、2,500 万 t と全体の 3 分の 2 を占める。とりわけ中国、ベトナム、マレーシアで中国系資本による供給が急増する見通しにある (表 2)。

代表的なところでは、玖龍紙業 (ナインドラゴン) や理文造紙 (リーマン)、山鷹紙業など、中国系大手段原紙メーカーの大増設が予定されている。

実際には転抄やスクラップ&ビルドもあり、4,000 万 t が純増するわけではない見通しだが、やはり一方で供給過剰になる可能性も懸念されており、古紙需給への影響や、一時的な段原紙市況の低迷に繋がる事態が想定される。

紙類の中心品種として 存在感が増す段原紙

世界の段ボール原紙生産量は 1 億 7,500 万 t で、紙全体 (4 億 6,500 万 t) の 4 割強のシェア占める。国別生産量の上位国をみると、1 位 = 中国

(24%)と2位=米国(20%)が2強で、日本は3位だがシェアは5%強にとどまり、ドイツ(5%)が肉薄する。アジア勢では5位=インド、6位=韓国、8位=インドネシアが上位に躍進している(表3)。

表3. 主要国・地域の
段ボール原紙生産量(2020年)

国・地域	生産量(千t)	シェア(%)
欧州	40,590	23.2
アジア	80,440	45.9
北米	36,811	21.0
その他	17,294	9.9
世界合計	175,135	100.0

(国別上位国)

1. 中国	42,580	24.3
2. 米国	34,508	19.7
3. 日本	9,702	5.5
4. ドイツ	9,048	5.2
5. インド	6,000	3.4
6. 韓国	5,783	3.3
7. ブラジル	4,726	2.7
8. インドネシア	4,500	2.6
9. ロシア	4,346	2.5
10. フランス	3,575	2.0

パッケージング用紙の中心は、紙器用板紙というよりも段ボール原紙になっていて、その主なメリットは以下の4点に集約される。

- 1) リサイクル原料主体で、持続可能性がある。
- 2) 安価で、廃棄の際の環境負荷が少ない。
- 3) 簡単に折りたたみ可能で、保管・配送が容易。
- 4) 耐水・耐油・鮮度保持など機能付与が可能。

今後、紙類全体の中心品種として段ボール原紙の存在感がさらに増すとみている。

薄物塗工紙の減少に直結する新聞の需要減

日本も欧米と同様に、紙と板紙の生産数量が逆転し、グラフィック用紙の需要減退が進んでいる。特に新聞用紙の場合、コロナ禍の2020年と復調基調の21年を比較すると、生産量は大幅に減少している。

ただし主要国別にみると、中国が対前年比△18%、米国が同△16%と大幅に減少しているのに対し、欧州は同△7%、日本は△同5%と落込み方が比較的緩やかだ。日本のこの数字はピーク時(2000年～07年頃)の50%程度だが、米

国は2000年の656万tから現在は37万tまで減少し、ピーク時の95%減という実態である。

日本の場合、紙新聞の宅配サービスが完備されており、高齢者を中心に継続購読層が多いせいか、減少のスピードは緩やかではある。また宅配による新聞にはスーパーやマーケットなどの折込みチラシがあり、こちらの減少も同時に起こっている。折込みチラシの需要減は薄物の塗工紙、つまりA3や微塗工紙の減少に直結するので、ダブルのグラフィック用紙減少につながっている。

対ロ制裁の影響でEU域内の需給はタイトに

さて今回のトピックとして、ロシアによるウクライナ侵攻の影響について説明する。

ウクライナ侵攻以前のロシアは、新聞用紙・クラフトライナーの輸出国で、特にインドや中国向けに新聞用紙を輸出していた。しかし侵攻により供給網が絶たれ、2022年上半期は特にインド向けの新聞用紙価格がt当たり900米ドル程度、一部では1,000米ドルまで急騰したと伝えられる。

また韓国では、この数年間に新聞用紙から段原紙に生産を切り替えたマシンもあったが、急遽、新聞用紙の生産に一部戻して輸出対応した。

最近になってロシアからインドなどへは別の手段、例えばパルプ船を利用したという話も聞くが、6月頃から輸出向け供給の再開に伴って逼迫状態が緩和されたため、価格は急落。RISIなどの記事によれば、現状、アジア市場では750米ドル程度ともいうが、実態は600米ドル程度まで下落しているようだ。よって、日本の製紙原料業界で関心の高い韓国向け新聞古紙の価格は、まもなく落ち着くと思われる。

フィンランドをはじめとするEU諸国は、木材チップ/丸太をロシアから多く輸入しており、今後のパルプ生産への影響はかなり大きい。パルプの生産減を受けて、欧州では紙(特にグラフィック用紙)供給余力の減少が見込まれることから、域内の需給がタイトになる可能性がある

る。特に、森林認証紙が手に入りづらい状況を招くとみられている。

さらに着目すべき点は、ロシア産天然ガスの供給制限から燃料が高騰しており、生産コストの上昇分をいかに販売価格に転嫁するか、という課題が欧州など世界各地で浮上していることだ。

見直しが相次ぐ欧米企業のロシア事業

ロシアのウクライナ侵攻を受けて、欧米各国ではロシア事業の見直しを余儀なくされている。個別にみると次の通り。

■ **Stora Enso** (フィンランド)：ロシア全工場(段ボール3、製材2の5工場)を売却済み(売上高の3%相当)

■ **Smurfit Kappa** (アイルランド)：ロシア国内4工場の事業撤退決定(売上高の1%弱)

■ **Essity** (スウェーデン)：3工場の事業撤退決定(売上高の2%)

これら3社はロシアの売上高シェアが1～3%程度なので、影響はほとんどないとみられる。

■ **International Paper** (米国)：合弁相手のILIM社はロシア最大の紙・パルプ企業。3工場ですべて年産パルプ220万t、紙+パッケージ用紙130万tを生産しており、さらに2022年にはKライナーマシン増設(年60万t)の予定だった。現在は3月に発表した株式持分50%の売却を検討中だが、今のところ新たな情報はない。

■ **Sylvamo** (米国)：International Paper (IP社)の印刷用紙部門を切り離して発足した会社。ロシア事業は売上高の15%を占めているが、すでに撤退を決定。

■ **Mondi** (英国)：22年以上前からロシア事業を手掛け、Syktyvkar工場ですべてパルプ・包装用紙・印刷用紙を年間120万t生産していたが、資産売却を決定(売上高の12%)。

港湾業務の正常化で値下がりする海上運賃

ここからは視点を変えてみる。コロナ禍のピーク時には、コンテナ不足・荷役労働者不足による貨物滞留などの理由から、本船の抜港など

スケジュール変更も起きて大混乱が生じた。特に遠隔地向け(アジアから欧米への航路など)を中心に、ピーク時には以前の8～10倍程度も運賃が高騰した。

一例を挙げると、横浜港→米国ロサンゼルス港のフレート(20ftコンテナ)は、2020年初頭に1,400米ドルだったが、22年4月には1万2,000米ドル(9倍)まで高騰した。現在は7,000米ドルまで値下がりしたが、20年比で見れば依然として5倍の状況にある。

最近ではコンテナ船の増加、滞留貨物の荷動きが戻りつつあり、ようやく遠隔地向けを中心に下落基調となった。一方、原燃料上昇により付加されたチャージはあるが、今後はある程度まで下降し、2023年には落ち着くとの見方が関係者の間で広がっている。ただし、コロナ禍前の非常に低水準なレベルまで急落するとは考えづらい。

長期的にみると、今後は世界人口、特に新興国での増加に伴う経済成長を受け貨物量の増大も予想される。これによる港湾労働者の人件費増加、燃料費の高騰、インフレなどさまざまなコストアップ要因があり、一旦は収束するだろうが、長期的には上昇傾向になるとみられている。**人口ボーナスで経済成長が見込まれるインド、アフリカ**

ここで視点を変えて、世界の人口をみってみる(2022年/上位20カ国)。

1億人以上は14カ国あり、日本は11位で減少傾向にある。世界の総人口は79億5,400万人で、うちアジア地域は1位の中国、2位のインドを筆頭に、世界の6割を占める。

なお2011年の世界総人口は70億人だったことから、この11年間で10億人ほど増加し、新興国を中心に1年で1億人弱ずつ増えた計算になる。先ほどの生産量上位20カ国と比較すると、約半分ほどが入り替わっていることから、入れ替わった国は今後、消費が期待できる。

国連の世界人口予測(2022年)によると、インドは2023年には中国を抜いて世界一になると予測されている。若い世代が多く、今後は人口

ボーナスによる経済成長が見込まれ、紙の使用量増加も期待される。またアフリカも今後、人口ボーナス期を迎えるとみられる。

世界の人口は2022年11月に80億人を超えたとみられ、2058年には100億人を突破すると予測される。ただしアジアはインド除き、中国やタイを含めて人口ボーナス期が終わり、少子高齢化を迎える。

供給側が苦しい選択を迫られる直近の紙市場

世界の市場に対する中国発のインパクトとして、同国の内需は低調に推移し、2022年5月のロックダウン解除後も依然として“ゼロコロナ”政策による減速が見込まれる（編集部注：10月22日に閉幕した中国共産党大会（北京）後も、引き続き本政策を維持するとの発表）。

中国国内メーカーは、8～9月に大規模な操短実施で（段原紙を中心に）価格維持を図っていた。しかし需要は予想以上に低調で、価格下落を止められず失敗に終わった。

近隣のアジア諸国向けに価格を下げて輸出ドライブ攻勢をかけるとしたが、韓国などのアジアメーカーも触発されて価格攻勢に転じ、結果的にアジア市場全体の価格下落につながっている。

海上運賃の下落も始まっているが、即座に価格に織り込んでという状況であり、価格下落要因の一つとなっている。こうしたことから各国のユーザー、バイヤーは先安を見越し当用買いに終始している状況だ。以前に買った在庫は高くてなかなか捌けず、在庫の滞留を招いている。また、のしかかるコスト増の負荷として、ロシアのウクライナ侵攻で顕在化した、欧州におけるエネルギー需給の逼迫は深刻である。

したがって当面は①中国市場の低迷 ②海上運賃の下落——この両方の要因による過当競争 VS ③依然として高止まりするパルプ、石炭・石油・LNGなど原燃料高騰によるコストの大幅増という相反する状況下で、供給側にとって非常に苦しい選択を迫られる展開——を予測している。

さらに日本のメーカーの場合、22年初に1米ドル=115円だった為替レートが、直近では140円を超えている（講演当日は146円）。2割以上もの大幅な円安による輸入コストの甚大な増加が追い打ちをかけている。

アジアの供給過剰と欧州のエネルギー危機

先述したように、供給サイドではパッケージング用紙の新增設が進む。世界では4,000万tの供給増で、そのうち2,500万tがアジアでの増設となる。

一方、需要面では以下の3点がポイントとなる。

- ① EC 宅配市場の拡大→パッケージ需要増
- ② 環境意識の高まりと脱プラ・紙化の流れ加速による増加（特に欧州、中国）
- ③ 世界人口増（特にインド、アフリカ地域など）の“人口ボーナス”による紙消費増——これが果たして、今後の需給にどう影響するのか気になるところだ。

今後の行方として、短期的には、新增設のスピードが階段状に増えるため、供給過剰を予測している。特にアジアで増設される2,500万tは、アジア域内の需要だけでは賄い切れない。

一方、欧州ではロシアのウクライナ侵攻を機に深刻なエネルギー問題に直面しており、当面の間は欧州域内での生産にも支障が出るのが容易に予想される。

こうした結果、アジアでは吸収し切れない余剰が発生すると思われるので、アジアから欧州・中近東、トルコへの輸出が今後ますます加速すると想定する。

中長期的には先述の、① EC 宅配需要拡大 ② 脱プラ・紙化 ③ 人口ボーナスがもたらす経済活動の活発化による消費増——など、継続的な増加が期待される。

こうした中、残念ながら競争力に乏しい中小メーカーは世界的に淘汰されるところも出てくるかもしれないが、いずれ需給が安定すれば、紙・板紙業界全体の持続的な成長につながるのではないかと期待する。

委員会トピックス

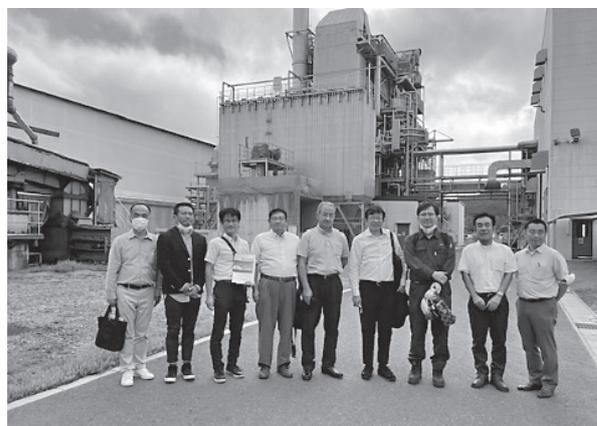
経営革新委員会

経営革新委員会研修会 報告

株式会社 國光
深田 利幸

研修日程：令和4年9月15日(木)～17日(土)
研修場所：①9/15松江バイオマス発電株式会社
(島根県松江市大井町 899-7)
②9/15三光株式会社 江島工場(島根県松江市八束町江東 1128-105)

参加者：(株)新井商店
代表取締役社長 新井 重樹
(株)大久保
取締役営業部長 阿部 貞二
栗原紙材(株)
代表取締役社長 栗原 護
(有)斎藤宏商店
専務取締役 斉藤 彰
(株)富澤
執行役員営業本部長 森 宝生
美濃紙業(株)
取締役総務部長 近藤 浩富
(株)山室
代表取締役社長 畑 純一
松江バイオマス発電(株)
執行役員発電所長 佐野 正和
(株)國光
横須賀事業所 所長 深田 利幸
(※五十音順、敬称略)



① 松江バイオマス発電 株式会社

今回見学した松江バイオマス発電は島根県にあります。その島根県は、県土面積 67 万 ha の約 78%が森林であり、杉、ヒノキ等の人工林面積は 19 万 ha もおよび全国では第 4 位です。また人工林の年間成長量は約 116 万 t で松江バイオマス発電の年間必要量の 13 倍と十分な資源量です。その為、循環型林業の拡大を加速させる島根県の森林・林業・木材産業施策として、「原木生産量と原木自給率の引き上げ」、「低コスト・低リスクな森林経営・管理の徹底」、「製材・合板用途でない枝葉・根元・大曲材等はチップ加工をして、木質バイオマス発電等に向ける」等、打ち立てておられます。

現地に到着すると、以前、経営革新委員会のメンバーであった元 JP 資源(株)佐野正和様が迎えて下さいました。現在、松江バイオマス発電にて執行役員発電所長であり、今回、佐野様より工場の案内やご説明をしていただきました。

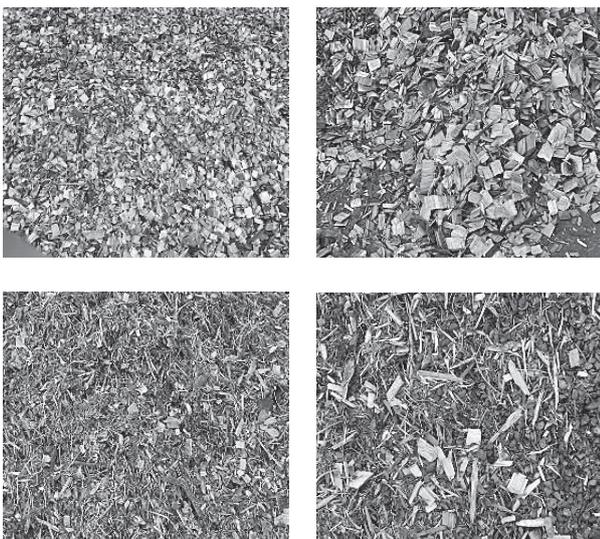
現在の島根県の人口は約 30 万人で全国都道府県ワースト 2 位の人口数(東京都江戸川区の人口数と同じくらい)である事。最近では原料となるチップ集めに際して、東南アジアの劣悪な労働環境からの受入れ停止が進んでおり、需

給がタイト化しているとの事。固定買取制度について、20年間は固定価格。補助金事業の為、5割の補助金が出ている。等、話をして下さいました。

工場内案内がスタートしてまず初めに案内を受けたのが“トラックダンパースケール”でした。丁度、タイミングよくチップを積んだトラックが入場し、トラックスケールが斜めに傾きチップを荷卸し、投入する様を見る事が出来ました。あの大型トラックが斜めになる様は圧巻でした(右記、写真参照)。

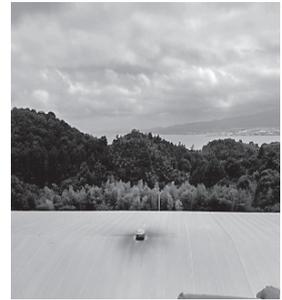


次に燃料ヤードの案内を受けました。燃料の貯蔵倉庫となりますが、丸太約2,600本分の貯蔵が出来、重量換算だと約1,010t、最大3～4日分の貯蔵が出来るとの事。貯蔵されるチップは主に間伐材が原料となりますが、品質はA材、B材、C材、D材と4種類あり、A材が一番きれいな高品質。B、C、Dとなるに従い、混じり気があり、土や草、廃棄物に混じった物も取り扱っているとの事でした(下記、写真参照)。



次にボイラー施設。階段を上り続け、高さ28mの巨大なボイラー施設の上まで上がりました。

階段を上る際には下が見える様になっている為、足をガクガクさせながら上りました。28メートルの高さでは日本海が見渡せました。



最後に発電室を見学。たった一つのタービンで施設全体を動かし、尚且つ、たった一つのタービンで約15,000世帯分の電力を発電しているとの事で、当タービンの存在の大きさを感じました。

今回、初めてバイオマス発電所の見学を致しましたが、循環型林業を知らなかった私と致しましては、その一翼を担っている松江バイオマス発電所を、鳥根県の大森林に囲まれた中間近に触れる事が出来とても貴重な経験となりました。

② 三光株式会社 江島工場

三光(株)は1979年に石油販売業として設立し(前身は1972年設立の三光産業(株))、廃油を取り扱う事業から産業廃棄物処理業に参入し我々が訪問した江島工場は、山陰最大規模の三光グループの基幹工場となっております。複数プラントを有する総合廃棄物処理施設であり、マテリアル・サーマルリサイクルの組み合わせで効率的にリサイクルを行っている事が特長的で、扱量は月間6,000t、その内2,500tをRPF製造に回しておられます。

現地に到着すると事務所内に案内され、執行役員の足立工場長より会社案内のビデオ映像に沿ってご説明いただきました。ちょうど我々が



訪問した2022年9月は、設立して50周年のタイミングでした。現在は「再エネ100宣言：RE Action」にも参加され、2050年までにグループ全体で脱炭素に向けた取組を順次実行されておられます。

その後、工場内へ移動しRPFプラントの案内を受けました。廃棄物保管ヤードにてRPF製造の原料となる廃棄物を見ましたが、馴染みのある廃プラスチック、繊維くず、木くず等の他に畳などがあり「これも原料になるのか」と、と

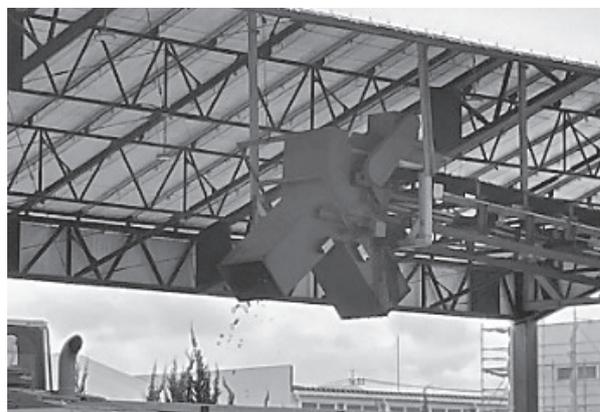


ても新鮮でした。

破碎機、選別機もご紹介いただき、説明によりますと選別機、破碎機など重機については、痛み易く10年も持たず、修繕や取り換えを行っており、破碎機の刃については毎月、交換してきて破碎機の破碎能力は6t/hと規模の大きさを感じました。

またRPFの品質は発熱量、塩素分、灰分、水分をJIS規格に収めA品、C品の規格ごとに分けて生産しておられる事。また、日々、サンプルも取って品質分析しておられ、非常に熱心なご様子を感じました。

最近では石炭、石油など化石燃料に代わる燃料としてRPFの需要が増え引合いが強まっておりますが、以前はメーカー側からは「使っている」との様子であった様で、益々、脱炭素への動きが進んでいる事を思いました。





東京都西支部

視察研修報告(佐賀・福岡)

三弘紙業株式会社 吉住 英樹

研修期間：2022年10月5日(水)～10月7日(金)

参加者：(株)平松商店 平松邦明(支部長)

(株)國光 朝倉行彦

(株)中田 中田 章

(株)小池商店 小池茂男

(株)富澤 富澤進一

井出紙業(株) 井出一之

(株)工藤商店 峯岸昭彦

三弘紙業(株) 吉住英樹

(敬称略・順不同) 計8名

東京都西支部では、コロナ禍により2019年以来、3年ぶりに研修旅行を実施しました。ここ数年は、「世界遺産」や「平和の大切さを学ぶ」を主題に研修旅行が企画され、今回も世界遺産である三池炭鉱などを中心に歴史的建造物などの巡る旅となりました。

① 10月5日(水)

早朝、羽田空港に集合し感染対策を徹底しつつ空路福岡へ。福岡空港に到着後早速バスで佐賀県鏡山展望台へ。

唐津市にある鏡山は、虹の松原や唐津湾を望む絶景を誇る名所で、万葉集にも詠まれている歴史のある山です。山頂から望める唐津城がとても印象的でした。

昼食は、海中レストランにて佐賀名物「呼子のイカ」を堪能しました。

昼食後は名護屋城跡へ。

名護屋城は、豊臣秀吉の朝鮮出兵に際して出兵拠点として築かれた城で、秀吉の死で諸大名が撤退するまで7年間大陸侵攻の拠点となりました。

隣接する名護屋城博物館の常設展示室へ入ってすぐに、当時では大阪城に次ぐ規模を誇る名護屋城の巨大なジオラマが展示されており、城の周囲に130以上の諸大名の陣屋が構築され、全国から20万人を超える人々が集まったとされる当時の賑わいがリアルに想像出来ました

ちなみに、名護屋城は熊本城築城で有名な加藤清正が主となり5か月の短期間で完成したとのこと。

朝鮮出兵はかなり苦戦を強いられ撤退しますが、ふと現代のロシア情勢が思い浮かんでしまいました……

佐賀より福岡に戻り、櫛田神社に立ち寄り、本殿横にある「一口飲めば三年寿命が伸びる」とされる“不老長寿の水”を全員で飲み、旅の安全を祈念して福岡市内のホテルへ(飲んだあと気づきましたが現在は飲むことは禁止になっておりました……)

夕食は、福岡の梅野商店(株)・梅野社長も合流してくださり、冬の福岡の代表的な魚、“幻の魚”ともいわれる“アラ”を堪能しながら、情報交換を行い初日を終わりました。

② 10月6日(木)

二日目はこの研修旅行の主目的である「世界遺産 三池炭鉱(万田坑)」の見学をしました。

三池炭鉱は1873年に官営炭鉱となり、以降近代化の一步を踏み出すと共に近代産業の貴重な資源となりました。

1889年三井の経営となり、その集大成となったのが万田坑であり、更なる近代化を遂げました。見学した万田坑は、三池炭鉱のシステムの一つとして、石炭を専用鉄道で運び三池港から

輸出する石油化学コンビナートを確立し、本格的な有明海海底炭鉱として発展しました。

1970年には年間657トンと三池炭鉱最大の出炭量を誇るも、石炭から石油へとエネルギーシフトの流れから、莫大なコストもかかり1997年(平成9年)に閉山しました。その後2015年にユネスコ世界文化遺産に登録されました。

設備が当時のままの状態と保存されており、歴史的な佇まいに圧倒させられました。閉山前に実際に働いていたガイドさんに当時の状況を丁寧に説明して頂き、理解を深めることができました。

昼食は、柳川で熱々の“うなぎのせいろ蒸し”を頂き、そのまま江戸時代築城の柳川城のお堀を小一時間ほどゆっくりと小舟にて川下りをしました。ギリギリの高さの水門を頭をさげて通過し、船頭さんの舟歌を聴きながらの乗船となりました。

その後、以前の研修旅行で「平和の大切さを学ぶ」ために“知覧特攻平和会館(鹿児島)”を見学しましたが、今回は“太刀洗平和記念館”を見学しました。

特攻隊の中継基地として数多くの若き特攻隊員たちの出撃を見送った場所です。あらためて平和の大事さを痛感させられた場所でした。

二日目の夜は、広島(株)岩本商店・岩本専務も合流され、福岡市内にて美味しい串焼きに舌鼓を打ちながら楽しい夜を過ごしました。

③ 10月7日(金)

最終日は若干の雨模様でしたが「小郡カンツリー倶楽部」にて無事楽しくラウンドができ、プレー後福岡空港へ。2泊3日の視察研修旅行を終え羽田空港で無事解散となりました。

コロナ渦で行動制限が長引いていたため、久々に皆様と対面し、色々なお話が出来た貴重な研修旅行でした。

尚、平松支部長が三紙会会長として親しくされている関係から、お忙しい中この度の研修旅行に快くご同席頂きました梅野社長、岩本専務にはこの場をお借りし改めて御礼申し上げます。また参加者の皆様には大変お世話になり、有難うございました。



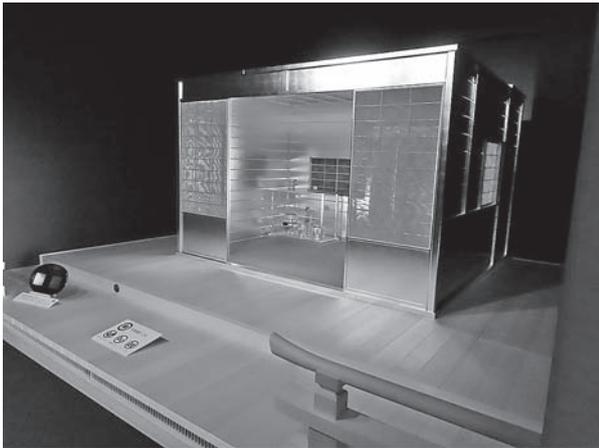
名護屋城址



鏡山展望台



名護屋城のジオラマ



黄金の茶室



不老長寿の水



柳川下り



万田坑①



万田坑②



万田坑③

株式会社 土井商店
代表取締役
土井 宏信



関東商組の皆様、大変お世話になっております。令和4年8月より、株式会社土井商店の代表取締役に就任いたしました、土井宏信と申します。

弊社は戦後すぐ、私の曾祖父、土井清之助が現在地である、東京の下北沢にて創業し、今年で77年になります。元々、高祖父（曾祖父の父）は壇を扱っていたそうで、長男ではなかった曾祖父は「お前は紙をやれ」と言われ、リヤカーで古新聞を集めだしたのが始まりだと聞いております。空のリヤカーで回収に出かけ、帰りは荷が入り重くなるので、下り坂で帰ってこられるよう、土地はすり鉢状の真ん中の地形を選んだようです。現在でも四方坂に囲まれております。また、米軍が戦後の下北沢を撮影した写真を拝見したところ、「衣類高価買入土井商店」という看板が写っておりました。当時は古着屋なんかもやっていたのかと想像できます。

その後、曾祖父が60代で亡くなり、後を継いだ祖父は45歳の若さで亡くなってしまいました。父がまだ大学在校中の事でした。そんな苦境の中、社員一同助け合いながら、変わりゆく時代に対応しながら、山あり谷あり、現在まで守り抜いてきた会社の代表を受け継ぐ事はとても光栄なことで、身が引き締まります。そして



新社長 紹介



重圧もございますが、責任をもって自社の発展、また業界の発展、そして社会に貢献できるよう、努めてまいります。

私の自己紹介ですが、幼少期は地元の小学校、中学校に通う、いたって普通のスケボー少年でした。何を思ったか、中三の夏、突然「アメリカに行く！」と宣言し、中学卒業と同時に単身渡米致しました。当時は円高で1ドル=70円程でしたので、行きやすかったのですが、3年後、1ドル=140円に爆上がりしてしまい、親には大分迷惑をかけてしまいました。寿司屋などでアルバイトをしながら、大学へ行き、結局7年ほどニューヨークで過ごし、2002年に帰国、最初に就いた仕事はアクセサリメーカーでした。その後、外資系ホテルでの宴会を企画運営、施工する会社の営業を経て、サラリーマン生活を8年過ごしたころに父の癌が発症しました。これまで私を育ててくれた会社をどうにか守りたいという思いから、家業に戻る決意を致しました。2010年の事でした。

古紙を扱うのは子供の頃から手伝っていた馴染みのある仕事なので、違和感なく始められ、問題ないだろうと思っておりました。しかしながら、いざ本腰をいれてみると、知らない事だらけで、この12年、大変な日々の連続でした。この業界に携わっている方々の大変さ、また偉大さを感じる毎日です。先代の父は町会長や地元神社の総代、また区の受託事業の組合理事長など、地域に大いに関わる役職を務めております。私もその意思を受け継ぎ、地域の皆様に信用、信頼される会社を目指し、また弊社に関わる全ての方々、社員、社員のご家族が安心できる会社になるよう、精進してまいります。

まだまだ未熟な私ですが、少しでも業界の発展、資源循環型社会に貢献出来るよう、先輩方をお手本に頑張っておりますので、今後ともよろしくお願い致します。

三紙会 TWEET 出発



美濃紙業 株式会社
近藤 浩富

家族旅行をするに際し、私に期待することや役割は何と家族に聞いてみました。

まず声が上がったのは、車で旅行に行くことが多いので安全運転、計画性など観光地に行っ

てみたものの改装の為、休みとかないように、また泊まるホテルはパンフレットの写真どおり綺麗なのか？ これも行ってみないとわかりません。しかし事前に調査をしなかった事で以前、蓼科山で無計画に乗ったゴンドラリフトで、乗った時は晴れ間で山頂に着いた時は猛吹雪ということがありました。しかし家族は予期せぬ初めての出来事で大喜びという結果になりました。

私的には、とにかく安全に出発して帰ってくるには休憩を沢山とるように心がけております。最近は道の駅が増えています。休憩も楽しみの一つです。



株式会社 須賀
木ノ下 知宏

保護犬たちが遊ぶ集会に出かける、これが私の一日の「出発」です。

香川県の保健所で生まれた我が家の六郎は、2頭の保護犬の友達をつくりました。取っ組み合っている姿がかわいくて、気づけば毎朝みんなで広場に集まるようになりました。

集会メンバーには、犬を連れていないおじさんもいたりします。犬たちを眺めていると時間はあっという間に過ぎていて、休日は1時間以上遊んでいるときもあります。



ちょっと朝起きるのがつらい日もありますが、犬たちの楽しそうな姿を思い浮かべるとまた今日も「出発」出来ます。

令和4年度 東京都中小企業団体中央会表彰式

令和4年10月12日（金曜日）銀座ブロッサムにて東京都中小企業団体中央会会長表彰受賞者135名の表彰式が開催されました。関東商組からは組合功労者として、近藤勝副理事長が東京都中小企業団体中央会会長から表彰状が授与されました。今回の表彰式は、昨年に引き続いて新型コロナウイルス感染拡大防止のため、会場参加人数に制限がある中での開催となりました。

〈受賞者〉

東京都中小企業団体中央会会長表彰

《組合功労者》

近藤 勝 副理事長



会場風景

の 後 記



編 集 人

昨年の11月～12月サッカーワールドカップがカタールで開催されました。出場国は大盛況だったと思います。アルゼンチンのメッシにインタビューした時のメッセージが象徴していました。2023年の主要行事は、政治経済社会4つに対してスポーツ4つ。サッカーワールドカップを含めると12か月間にワールドカップが5つ。

これほど濃密な12か月を過ごせば、ソーシャルディスタンスやマスク着用など過去のこと、そしてインフレ、戦争、景気後退リスクなど、悲観することを忘れてしまう一年間になると思います。世界の人々に Wishing you a Happy New Year.

- ・ 3月8日～21日第5回ワールド・ベースボール・クラシックが台湾で開催
- ・ 3月19日～23日APECがアメリカフロリダ

州オランダで開催

- ・ 3月31日中小事業主に対する月60時間超の法定時間外労働の割増賃金率の引き上げ猶子が終了
- ・ 5月19日～21日先進7カ国首脳会議（G7サミット）が広島で開催
- ・ 7月20日～8月20日サッカー女子ワールドカップがオーストラリア・ニュージーランドの共催で開催
- ・ 8月25日～9月10日バスケットボールワールドカップ2023がフィリピン、インドネシア、日本 沖縄で共同開催
- ・ 9月8日～10月28日ラグビーワールドカップ2023がフランスで開催
- ・ 9月9日～10日G20がインド ニューデリーで開催

（編集人 斎藤大介）

迎春

昨年中はいろいろ有難うございました。
本年もどうぞよろしく願い申し上げます。



令和5年1月 (アイウエオ順)

<p>新井紙材 株式会社</p> <p>代表取締役 新井 遼一</p> <p>東京都港区麻布十番2-7-1 TEL 03-3408-5862</p>	<p>王子浮間古紙センター 株式会社</p> <p>代表取締役社長 野田 豊治</p> <p>東京都北区浮間5-11-7 TEL 03-3967-6236</p>	<p>株式会社 金子商事</p> <p>代表取締役 金子 孝</p> <p>埼玉県所沢市南永井767-5 TEL 04-2944-4097</p>
<p>株式会社 新井商店</p> <p>代表取締役会長 新井 勝夫 代表取締役社長 新井 重樹</p> <p>東京都台東区根岸5-14-13 TEL 03-3873-9111</p>	<p>王子斎藤紙業 株式会社</p> <p>代表取締役社長 野田 豊治</p> <p>東京都新宿区新宿1-34-8 TEL 03-3226-6611(代)</p>	<p>株式会社 木下</p> <p>代表取締役社長 木下一善</p> <p>神奈川県川崎市幸区戸手4-12-18 TEL 044-544-5611</p>
<p>株式会社 育峯紙業</p> <p>代表取締役社長 毛塚 孝男</p> <p>茨城県古河市小堤315-14 TEL 0280-98-2632 FAX 0280-98-2635</p>	<p>株式会社 大久保</p> <p>代表取締役会長 大久保 信隆 代表取締役社長 大久保 薫</p> <p>東京都荒川区東日暮里1-40-5 TEL 03-3891-1188(代)</p>	<p>株式会社 木場リサイクル</p> <p>代表取締役社長 新井 英希</p> <p>東京都江東区塩浜2-14-2 TEL 03-5665-8088</p>
<p>市川紙原 株式会社</p> <p>代表取締役社長 栗原 正光</p> <p>千葉県市川市平田1-20-11 TEL 047-322-3301</p>	<p>大村紙業 株式会社</p> <p>代表取締役社長 大村 直紀</p> <p>埼玉県春日部市新宿新田14 TEL 048-718-0202</p>	<p>株式会社 共益商会</p> <p>代表取締役社長 赤染 マリリン</p> <p>東京都品川区南大井6-8-11 TEL 03-3763-9431</p>
<p>株式会社 市川商店</p> <p>代表取締役 市川 哲也</p> <p>東京都練馬区早宮3-12-18 TEL 03-3992-6136 FAX 03-3992-6137</p>	<p>株式会社 海原</p> <p>代表取締役社長 海原 健二</p> <p>群馬県館林市新宿1-9-34 TEL 0276-73-0047</p>	<p>株式会社 工藤商店</p> <p>代表取締役社長 工藤 裕樹</p> <p>東京都板橋区前野町4-40-18 TEL 03-3965-5101</p>
<p>株式会社 今井</p> <p>代表取締役社長 今井 利明</p> <p>埼玉県さいたま市浦和区 針ヶ谷1-1-14 TEL 048-831-5468</p>	<p>株式会社 梶谷商事</p> <p>代表取締役社長 梶野 隆史</p> <p>東京都杉並区堀ノ内3-13-3 TEL 03-3315-4411</p>	<p>栗原紙材 株式会社</p> <p>代表取締役会長 栗原 正雄 代表取締役社長 栗原 護</p> <p>東京都荒川区東日暮里1-27-9 TEL 03-3806-1751</p>
<p>ウブカタ資源 株式会社</p> <p>代表取締役 金子 真澄</p> <p>群馬県沼田市屋形原町2113 TEL 0278-22-5555</p>	<p>株式会社 金澤紙業</p> <p>代表取締役社長 金澤 基彦</p> <p>神奈川県藤沢市白旗4-2810 TEL 0466-81-0865</p>	<p>株式会社 グリーン</p> <p>代表取締役 斎藤 浩二</p> <p>千葉県松戸市紙敷879 TEL 047-391-1588</p>

迎 春

昨年中はいろいろ有難うございました。
本年もどうぞよろしく願い申し上げます。



令和5年1月 (アイウエオ順)

<p>株式会社 久米川紙業</p> <p>代表取締役 吉浦 亜矢子</p> <p>東京都東村山市廻田町1-18-91 TEL 042-391-4113</p>	<p>有限会社 斉藤宏商店</p> <p>代表取締役 齋藤 久雄</p> <p>群馬県高崎市柴崎町1175 TEL 027-352-6633</p>	<p>東京紙業 株式会社</p> <p>代表取締役 赤澤 満</p> <p>東京都中央区八丁堀1-8-6 TEL 03-5540-6141</p>
<p>株式会社 小池商店</p> <p>代表取締役 小池 茂男</p> <p>東京都新宿区新宿1-20-2 TEL 03-3354-9321(代)</p>	<p>株式会社 佐久間</p> <p>代表取締役社長 佐久間 仁宣</p> <p>千葉県四街道市四街道1544-2 TEL 043-420-6501</p>	<p>株式会社 富澤</p> <p>代表取締役社長 富澤 進一</p> <p>埼玉県川口市元郷3-21-31 TEL 048-227-3098 FAX 048-226-2044</p>
<p>株式会社 國光</p> <p>代表取締役社長 朝倉 行彦</p> <p>東京都台東区東上野1-28-12 TEL 03-5816-7055</p>	<p>三弘紙業 株式会社</p> <p>代表取締役社長 上田 晴健</p> <p>東京都文京区本郷1-30-17 TEL 03-3816-1171(代)</p>	<p>株式会社 中商ホールディングス</p> <p>代表取締役 中上 剛</p> <p>福島県白河市白坂鶴子山66番地1/2F TEL 0248-28-2942</p>
<p>株式会社 近藤商店</p> <p>代表取締役社長 近藤 國宏</p> <p>東京都台東区元浅草4-1-3 TEL 03-3843-3866 FAX 03-3843-3867</p>	<p>株式会社 下田商店</p> <p>代表取締役会長 土方 十四江 代表取締役社長 土方 道明</p> <p>東京都日野市万願寺2-35-6 TEL 042-583-0753</p>	<p>株式会社 中田</p> <p>代表取締役社長 中田 敏夫</p> <p>東京都渋谷区恵比寿西2-6-6 TEL 03-3461-5910</p>
<p>株式会社 齋藤英次商店</p> <p>代表取締役 齋藤 大介</p> <p>千葉県柏市柏6-1-1 TEL 04-7186-6701</p>	<p>株式会社 須賀</p> <p>代表取締役 須賀 清文</p> <p>東京都荒川区東日暮里2-28-11 TEL 03-3891-6224</p>	<p>永田紙業 株式会社</p> <p>取締役会長 永田 博太郎 取締役社長 永田 耕太郎</p> <p>埼玉県深谷市長在家198 TEL 048-583-2141</p>
<p>株式会社 斉藤久七商店</p> <p>代表取締役 斉藤 岳二</p> <p>東京都荒川区東日暮里4-14-2 TEL 03-3806-2897</p>	<p>株式会社 タンザワ</p> <p>代表取締役 中村 幸司</p> <p>神奈川県秦野市曾屋357 TEL 0463-81-1010</p>	<p>株式会社 ナコジ</p> <p>代表取締役社長 辻 昭彦</p> <p>東京都千代田区神田錦町3-13-7 TEL 03-5280-3710</p>
<p>株式会社 齋藤商店</p> <p>代表取締役社長 齋藤 米藏</p> <p>東京都千代田区神田神保町1-46 TEL 03-3293-7701(代)</p>	<p>株式会社 坪野谷紙業</p> <p>代表取締役 坪野谷 悟輝</p> <p>栃木県下野市柴1-4 TEL 0285-44-5005</p>	<p>有限会社 根本商店</p> <p>代表取締役 根本 祐一</p> <p>日上市平和町1-4-11 TEL 0294-21-2068</p>

迎 春

昨年中はいろいろ有難うございました。
本年もどうぞよろしく願い申し上げます。



令和5年1月 (アイウエオ順)

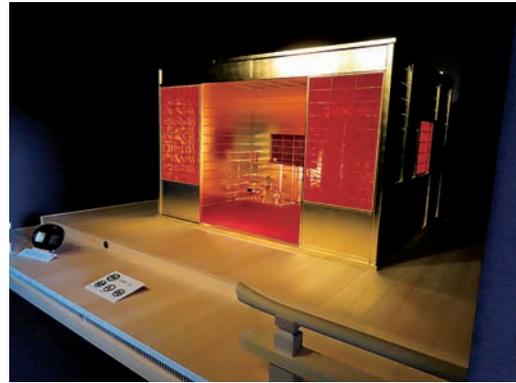
<p>株式会社 平松商店</p> <p>代表取締役 平松 邦明</p> <p>東京都渋谷区幡ヶ谷2-42-5 TEL 03-3378-5631</p>	<p>松岡紙業 株式会社</p> <p>代表取締役社長 佐藤 元彦</p> <p>静岡県富士市蓼原110 TEL 0545-63-1212</p>	<p>むさし野紙業 株式会社</p> <p>代表取締役社長 安立 博信</p> <p>埼玉県川越市大字下広谷404-1 TEL 049-239-3456</p>
<p>株式会社 藤川紙業</p> <p>代表取締役 藤川 達郎</p> <p>東京都荒川区西日暮里2-32-20 TEL 03-3807-9347</p>	<p>株式会社 丸栄商店</p> <p>代表取締役 金井 篤史</p> <p>茨城県古河市尾崎11-2 TEL 0280-76-2690</p>	<p>株式会社 村松紙業</p> <p>代表取締役 村松 修</p> <p>神奈川県横須賀市舟倉2-2-8 TEL 046-835-8562</p>
<p>株式会社 ブシュー</p> <p>代表取締役 近藤 豊</p> <p>埼玉県新座市野火止1-13-41 TEL 048-479-7578</p>	<p>株式会社 丸興佐野錦一商店</p> <p>代表取締役会長 佐野 一 代表取締役社長 相田 寛文</p> <p>静岡県富士市五貫島546 TEL 0545-65-6277</p>	<p>森田紙業 株式会社</p> <p>代表取締役社長 森田 臣</p> <p>東京都西多摩郡瑞穂町箱根ヶ崎2113 TEL 042-557-0864</p>
<p>株式会社 二見</p> <p>代表取締役社長 須長 勇太</p> <p>神奈川県小田原市中町3-13-22 TEL 0465-23-3125</p>	<p>株式会社 丸十商店</p> <p>代表取締役 高橋 德行</p> <p>東京都足立区本木2-10-1 TEL 03-3849-7201</p>	<p>株式会社 山 博</p> <p>代表取締役 山室 新太郎</p> <p>東京都台東区元浅草3-8-4 TEL 03-3845-2828</p>
<p>北越パレット 株式会社</p> <p>代表取締役社長 橋本 仁孝</p> <p>千葉県市川市塩浜3-14-1 TEL 047-397-3115</p>	<p>株式会社 水 越</p> <p>代表取締役 水越 謙太郎</p> <p>〒316-0036 茨城県日立市鮎川町2-1-35 TEL 0294-36-2545 FAX 0294-35-8121 http://www.mizukoshi-re.co.jp/</p>	<p>株式会社 山 室</p> <p>代表取締役社長 畑 純一</p> <p>東京都台東区元浅草2-2-15 TEL 03-3844-8191</p>
<p>株式会社 もっかいトラスト</p> <p>代表取締役社長 長谷川 裕一</p> <p>埼玉県春日部市南栄町15-9 TEL 048-754-6298</p>	<p>皆川商事 株式会社</p> <p>代表取締役社長 皆川 三彦</p> <p>東京都板橋区舟渡1-9-11 TEL 03-3968-2427</p>	<p>株式会社 和 光</p> <p>代表取締役 齋藤 秀樹</p> <p>東京都渋谷区幡ヶ谷3-48-7 TEL 03-3377-3714</p>
<p>株式会社 増田商店</p> <p>代表取締役 増田 唯之 専務取締役 増田 悦宏</p> <p>東京都葛飾区立石2-23-17 TEL 03-3694-8824</p>	<p>美濃紙業 株式会社</p> <p>代表取締役会長 近藤 勝 代表取締役社長 近藤 行輝</p> <p>東京都足立区千住東2-23-3 TEL 03-3882-4922</p>	

東京都西支部 視察研修報告 (R4年10月5日~7日)

佐賀・福岡



鏡山展望台



黄金の茶室



名護屋城址



名護屋城のジオラマ



万田坑①



万田坑②



不老長寿の水



柳川下り

令和4年度

点 行動不安 過 自分には 憎 真 ひ



命を守れ!



全国製紙原料商工組合連合会